

令和 7 年 金沢市教育委員会議第 1 1 回定例会

1 日 時：令和 7 年 1 1 月 2 6 日（水） 1 3 時 3 0 分～1 5 時 0 0 分（予定）

2 場 所：金沢市役所 第二本庁舎 2 階 2201 会議室

3 審議等

頁

議案第 1 9 号 令和 6 年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

（教育総務課）・・・ 1

議案第 2 0 号 金沢市社会教育委員の委嘱等について

【非公開案件】（生涯学習課）・・・ 2

報告第 2 1 号 全州工業高等学校からの訪問団受入について

（市立工業高等学校事務局）・・・ 5

報告第 2 2 号 金沢市立工業高等学校の台湾修学旅行の実施について

（市立工業高等学校事務局）・・・ 7

報告第 2 3 号 金沢方式及び地域コミュニティ活動周知パンフレット
「金沢のコミュニティ～地域活動でつながろう～」について

（生涯学習課）・・・ 9

その他（1）学びの多様化学校設置検討委員会からの答申について

（2）次回の定例会議の日程について

令和6年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
【別紙資料参照】

令和7年11月26日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市社会教育委員の委嘱等について
【非公開案件】

令和7年11月26日 提出

金 沢 市 教 育 委 員 会
教 育 長 野 口 弘

(参考) 金沢市社会教育委員名簿

(令和7年12月1日時点)

氏 名	所属機関・団体名等	任期
辰 巳 豊	金沢市立中学校長会会長	R7.12.1～R9.11.30
竹 上 勉	金沢市公民館連合会会長	R7.12.1～R9.11.30
能木場 由紀子	金沢市校下婦人会連絡協議会会長	R7.12.1～R9.11.30
宮 田 悠 佑	金沢市青年団協議会会長	R7.12.1～R9.11.30
縄 寛 敏	金沢市子ども会連合会会長	R7.12.1～R9.11.30
鶴 山 雄 一	金沢市PTA協議会会長	R7.12.1～R9.11.30
高 田 直 人	金沢市スポーツ協会会長	R7.12.1～R9.11.30
関 野 礼 奈	公募委員	R7.12.1～R9.11.30
多 橋 和 輝	公募委員	R7.12.1～R9.11.30
浦 愉 加	学識経験者（金沢商工会議所女性会理事）	R6. 6.1～R8. 5.31
俵 希 實	学識経験者（北陸学院大学教授・社会学）	R6. 6.1～R8. 5.31
桑 村 佐 和 子	学識経験者（金沢美術工芸大学教授・教育学）	R6. 5.1～R8. 4.30

全州工業高等学校からの訪問団受入について

令和7年11月26日 提出

金 沢 市 教 育 委 員 会
教 育 長 野 口 弘

全州工業高等学校からの訪問団受入について

金沢市立工業高等学校においては、金沢型工業教育モデルの実践として、海外姉妹校との交流により生徒の国際理解を深め、国際社会への対応力を培う活動に取り組む。

姉妹校である全州工業高等学校（韓国）との交流は、令和3年度を最後に中断していたが、この度、4年ぶりに同校の生徒と教員による訪問団を受け入れ、本校生徒との実習や課題研究等を通じた意見交換を行う。

1. 日 程 令和7年11月19日（水）～11月20日（木）

2. 訪問団 全州工業高等学校 電子科生徒4名 土木科生徒4名

オ・ホンハク
呉 洪 学 校 長 他 教 員 2 名 計 11 名

3. 内 容 測量やプログラミングでの課題解決に向けたディスカッション 等

【全州工業高等学校（Jeonju Technical High School）】

1916年（大正5年）に全州郡設立簡易工業高等学校として創立され、建築科、土木科、機械科、電気科、自動車科、電子科の6学科に約720名の生徒が在籍。2012年（平成24年）より金沢市立工業高等学校と姉妹校提携。

金沢市立工業高等学校の台湾修学旅行の実施について

令和7年11月26日 提出

金 沢 市 教 育 委 員 会
教 育 長 野 口 弘

金沢市立工業高等学校の台湾修学旅行の実施について

国際理解教育やものづくり教育、ふるさと教育の更なる充実を図る観点から、市立工業高等学校においては、今年度より台湾への修学旅行を実施する。

台湾は先進的なものづくり技術や金沢ゆかりの偉人の功績を学ぶにふさわしい環境があり、近年の企業の海外進出や産業のグローバル化の進展をふまえ、在学中に海外での体験学習の機会を設けることにより、国際的に通用する人材の育成に資する。

1. 対 象 金沢市立工業高等学校 2年生 240名

2. 日 程 A隊：令和7年12月1日（月）～4日（木） 120名

 B隊：令和7年12月2日（火）～5日（金） 120名 ※2隊に分けて実施

3. 内 容 科別見学：機械科：祥儀企業股份有限公司（ロボット）

 電気科・電子情報科：T S M C（半導体）

 建築科：台北101等の建造物

 土木科：大湊橋等の橋梁

 烏山頭ダム・八田與一記念館の見学、現地大学生との交流プログラム（文教施設、市内散策等の案内） 等

金沢方式及び地域コミュニティ活動周知パンフレット
「金沢のコミュニティ～地域活動でつながろう～」について

令和7年11月26日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢方式及び地域コミュニティ活動周知パンフレット 「金沢のコミュニティ～地域活動でつながろう～」について

広く市民に対し、本市の地域コミュニティの特徴のほか、町会連合会等や地区公民館の地域活動を周知するパンフレットを作成し、配布することで、「身近さ」を感じていただき、地域活動への参加意識向上を図る

1 背景

金沢市における地域コミュニティは、「地域主導」、「ボランティア活動」、「地元による一定の負担」で成り立っており、このことは、地域への愛着を深め、住民同士の連帯感や助け合いの精神を醸成するなど、まちづくりの文化の一つとなっている。

時代の変遷に伴い、人々の生活様式や価値観のほか、地域コミュニティの中核を担ってきた層が変化する中で、上記のような金沢の地域コミュニティの理念や特徴のほか、その活動自体が市民に十分に伝わっていないという意見が令和6年度に開催された金沢方式あり方検討懇話会においてあったことを踏まえて実施するもの。

2 パンフレットの内容及び配布方法

(1) 内容

市内を9地域に区分し、各地域の特性に沿った取組等を紹介するパンフレットを地域別に作成

- ① 金沢の地域コミュニティの特徴
- ② 町会連合会等の活動紹介
- ③ 公民館の活動紹介
- ④ コミュニティ活動への参加呼びかけ

(2) 配布方法

全戸配布（配布時期：令和7年11月中旬～令和8年1月）

学びの多様化学校設置検討委員会からの答申について

金沢市における学びの多様化学校の基本構想の策定に関し、学びの多様化学校設置検討委員会から金沢市教育委員会への答申（令和７年１１月５日付）を受理する。

１ 答申の概要

（１）不登校児童生徒及びその保護者等のアンケート調査結果概要

調査期間 令和７年２月１７日～２月２８日

設問数 児童生徒：４２問 保護者：３８問

（２）基本構想

① 校種について

中学校から優先的に設置し、段階的に小学校へ拡大すること

② 対象となる児童生徒について

学びの多様化学校での学習活動を希望する生徒とすること

③ 立地環境について

旧馬場小学校を活用すること

④ 施設や設備について

一人一人が自分の居場所を見つけ、環境面と心理面で安全・安心を実感できる空間にすること

⑤ 教育課程について

金沢らしい伝統文化や自然を生かしながら、自分らしさが発揮できる柔軟な教育課程とすること

⑥ 人材確保について

多様な背景をもつ生徒に対して、きめ細かに支援できる人材・人員を配置すること

⑦ 関係機関との連携について

教育プラザや福祉部局などの公的機関との連携や高等学校、大学、フリースクールなどの外部機関との協力により、生徒やその保護者の支援を行うこと

2 検討経過

- （１）第１回検討委員会 令和７年　５月　２日（金）
- （２）第２回検討委員会 令和７年　７月３１日（木）
- （３）第３回検討委員会 令和７年１０月１７日（金）
- （４）答申 令和７年１１月　５日（水） ※同日、市長に報告

3 今後の対応

- ・基本構想に沿った具体的な仕組みの充実と環境の整備を実施
- ・市長、市長の事務部局との協議

（参考）学びの多様化学校設置検討委員会の構成

学識経験者	日本大学 文理学部 教授	藤 平 敦
	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 准教授	原 田 克 巳
	前 金沢市教育プラザ学校教育センター 所長補佐	中 克 之
保護者	金沢市ＰＴＡ協議会 副会長	藤 森 文 子
不登校支援団体関係者	金沢フリースクール協議会代表・ＮＰＯ法人ワンネススクール代表	森 要 作
学校・教育委員会関係者	小学校長会 金沢市立諸江町小学校長	青 山 昌 美
	中学校長会 金沢市立泉中学校長	高 橋 佐 代 子
	学校指導課 スクールソーシャルワーカー	竹 原 真 美

資 料
議案第 19 号

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(令和6年度執行分)
(案)

令和7年11月
金沢市教育委員会

令和6年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成27年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和6年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ、事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し、点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授 加藤隆弘氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授 俵希實氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和7年11月

金沢市教育委員会

目 次

学識経験者の意見等	1
令和6年度金沢市教育委員会の活動状況	
〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	6
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検・評価及び今後の方向性	10
令和6年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
学校教育振興基本計画	
【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
（1）新金沢型学校教育モデルの構築	13
（2）学びの多様化学校（不登校特例校）の設置の検討	14
（3）いじめ・不登校・問題行動対策の推進	15
【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます	
（1）学校におけるICT活用の推進	16
（2）ものづくり教育コンソーシアムの構築	17
【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます	
（1）安全・安心な学校給食の提供	18
（2）金沢市健康教育推進プランの実践	19
【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
（1）歴史や伝統・文化等に関する教育の充実	20
【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます	
（1）特別支援教育の充実	21
【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	
（1）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	22
（2）児童生徒の就学援助	23

【方向性 7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

(1) コミュニティ・スクールの推進	24
--------------------	----

【方向性 8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

(1) 教職員の業務適正化の推進	25
(2) 教職員研修の充実	26
(3) 学校施設整備の推進	27
(4) 学校規模の適正化の推進	28

生涯学習振興基本計画

【方向性 1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

(1) 次期生涯学習振興基本計画の策定準備	29
(2) 地区公民館における持続可能な地域づくり	30

【方向性 2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

(1) 家庭教育支援の推進	31
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進	32

【方向性 3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

(1) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実	33
(2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加	34

【方向性 4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

(1) 地区公民館の施設等整備	35
(2) キゴ山宇宙教育の推進	36
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進	37
(4) 図書館機能の充実	38

【方向性 5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

(1) かなざわ市民アカデミーの開催	39
(2) 地域を学ぶ事業の実施	40

用語等説明	41
-------	----

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授

加藤 隆弘

本報告書は、令和 6 年度における金沢市教育委員会の活動報告、及び金沢市の学校教育振興基本計画・生涯学習振興基本計画（平成 27 年策定令和 3 年改定）に関する事業について点検と評価が行われたものである。令和 6 年度は元日に発生した能登半島地震に関わる影響や支援活動等が続く中、各事業は着実に実施されたことが報告からうかがえる。

金沢市教育委員会の活動について、教育委員会議、総合訪問等が適切に実施されている。そのほか、令和 6 年 10 月には、災害時の諸対応について、気仙沼市教育委員会への行政視察・調査が実施されている。平成 23 年の東日本大震災で甚大な被害を被った気仙沼市は、その後防災教育や地域を学びの場とした持続可能な開発のための教育（ESD）に積極的に取り組み、UNESCO の会議でもその取組を発表するなど、この分野で最も先進的に取り組む地域・教育委員会の一つである。これを契機に、気仙沼はじめ各地の先進的取組に学びつつ、学校・地域での防災・地域学習の進化、地域と学校教育のレジリエンス強化に向け、金沢市ならではの取組を進めていただきたい。

実施事業については、22 の事業が「A」の評価であり、6 の事業が「B」の評価となっている。「B」評価となった取組の報告について、なぜ「A（十分達成）」ではなく「B（概ね達成）」となったのか、令和 5 年度報告に比べてわかりづらい記述となっているように感じた。昨年度に比べて B 評価の項目が増えているが、これは正当に点検・評価が行われた証とも言える。今後も点検・評価を生かした事業の改善に取り組んでいただきたい。

実施された事業について、新規事業として取り組まれた「新金沢型学校教育モデルの構築」に着目する。災害や気候変動、価値の多元化や対立、科学・情報技術等の急速な発展変化など、「答えのない問い」に向き合い、未来を創る子どもたちを育てるため、「新金沢型学校教育モデル」を構築し、令和 7 年度の実施に向け計画、周知等に取り組んだ。これからの時代を見据えた「自学・共創の学び」を通じて、デジタル力・読解力・コミュニケーション力を培い、新たな価値、最適解を見いだす創造力を育む事を目指す、大変意欲的な教育モデルである。実施に際しては、教職員研修の充実、学習環境の整備、カリキュラム・マネジメントの実施や生じた課題と工夫についての情報共有などを行い、必要に応じて見直しを行うなど柔軟に対応し、よりよいモデルとなるよう取り組んでいただきたい。

いずれの事業も、これからの社会をよりよく創造する私たちには欠かせないものである。実施の実情を捉え、より良くなりそうな事柄があれば思いきってチャレンジする、そのような創造の取組を行うためにも、この点検評価を有効に活用いただきたい。

令和 6 年度も多く事業が実施された。評価をみると、28 事業のうち 22 事業が「A」評価で一定の成果を出しているといえよう。ここではさらなる成果を求めて、「B」評価となっている事業の課題を検討したい。

学校教育振興基本計画の方向性等に基づいた事業では「金沢市健康教育推進プランの実践」のみ「B」評価である。この事業は継続事業で、令和 5 年度は「A」評価であった。金沢市は「金沢市健康教育推進プラン」を 5 年ごとに見直している。令和 6 年度からの「金沢市健康教育推進プラン 2024 策定事業」ははじまったばかりであることから令和 10 年度に向けて着実に取り組んでいくことが求められている。

生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた事業では、「地区公民館における持続可能な地域づくり」、「地域コミュニティ活性化推進事業の充実」、「ボランティアによる図書館運営・企画への参加」、「キゴ山里山教育・里山交流の推進」、「かなざわ市民アカデミーの開催」が「B」評価である。

「地区公民館における持続可能な地域づくり」および「地域コミュニティ活性化推進事業の充実」は公民館に関わる事業で、地域コミュニティの活性化に直結する内容であるが、どちらの事業においても参加者の拡大が課題となっている。地域コミュニティの活性化については金沢市においてしばしば検討されているが、その際に必ず課題となるのが、担い手不足と行事等参加者数の減少である。少子高齢化が進展しているなかで解決は容易ではないが、現代社会に合った運営方法や企画内容を考えていくことが、担い手および参加者の拡大にプラスの影響を与えると思われる。「ボランティアによる図書館運営・企画への参加」については、ボランティア活動実績における活動延べ人数が若干減少している。ボランティア活動を維持していくためには、その活動内容（図書館事業）に関心を持ってもらうことは必要だが、すでに活動内容（図書館事業）に関心を持っている人々に事業を周知し、参加を促していくことも不可欠である。「キゴ山里山教育・里山交流の推進」への参加者数は令和 4 年度からほぼ横ばいとなっている。「今後の課題と方向性」で示されているのは、里山教育の創り手の育成である。この事業においてもいわゆる担い手の問題を抱えているようである。学生ボランティアの協力を得ているようだが、ボランティアについては前述した図書館事業と同様のことがいえよう。今後はボランティアを含め担い手の育成が急がれる。「かなざわ市民アカデミーの開催」については、受講者数が令和 5 年度の約 40%に減少している。原因はここではわからないが、テーマをさらに検討してもよいかもしれない。「金沢が誇る地域文化や新たなジャンルからテーマを取り上げ」と事業概要に示されているが、これに合致し、かつ市民の関心のあるテーマを選定することとなる。選定方法は複数あるが、たとえば、一般的にイメージされている金沢文化に囚われず、金沢市民が誇る金沢の文化とは何かについてデータ収集を行い、丁寧に分析、検討していくことが考えられる。

以上から、事業を実施していく上での課題は、担い手の育成、現代社会に合った運営方法、事業の周知、市民の関心に基づいた企画といえるだろう。どの課題もすでに検討を重ねていると思うが、今後も考え続けていく努力が必要であろう。

令和6年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員会（教育長及び教育委員）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

職 名	氏 名	任 期	職 業
教 育 長	野 口 弘	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	（ 教 育 長 ）
教育長職務代理	田 邊 俊 治	R 3. 10. 3 ～ R 7. 10. 2	大学名誉教授
委 員	大 島 淳 光	R 6. 4. 1 ～ R 10. 3. 31	会 社 社 長
委 員	丸 山 章 子	R 2. 10. 1 ～ R 6. 9. 30	大 学 教 授
委 員	木 村 陽 子	R 5. 1. 1 ～ R 8. 12. 31	邦 楽 家
委 員	長 澤 裕 子	R 5. 10. 2 ～ R 9. 10. 1	弁 護 士
委 員	櫻 吉 啓 介	R 2. 10. 1 ～ R 6. 9. 30	医 師

〔2〕教育委員会議の実施状況

1. 開催回数

定例会議：12回（原則として毎月第3水曜日）

臨時会議：7回（随時）

2. 付議件数

区 分	内 容	件 数
議 案	規則等に関する事	8
	議会の議決を経るべき議案に関する事	5
	人事に関する事	6
	教科用図書の採択に関する事	6
	委員の委嘱等に関する事	8
	教職員研修に関する事	1
	その他	7
	計	41
報 告		20
その他		15

3. 運営上の工夫

(1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

(2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員会の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

(1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小・中・高等学校ともに3年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

(2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

- ・校長からの学校の概要説明

学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について

- ・教育委員会事務局からの学校の状況説明

- ・授業参観

- ・全教職員との意見交換と指導・助言 等

(3) 令和5年度の総合訪問実施状況

小学校	17校
中学校	7校
小中併設校	0校
高等学校	0校
教育委員会の延べ訪問者数	43人

2. 教育委員会連絡会

平成 21 年度より、原則として定例教育委員会議終了後に、教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

3. 行政視察・調査及び研修等

(1) 行政視察・調査

目的：他都市の先進的な取組を今後の教育施策の参考とする

期日：令和 6 年 10 月 23 日（水）～24 日（木）

視察先及び視察・調査内容

- ・気仙沼市教育委員会
- 災害時の児童生徒の受け入れ支援に関する事項

(2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

- ・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期 10 年目）
- ・東海北陸六県市町村教育委員会連合会理事総会
- ・石川県市町教育委員会連合会定期総会
- ・石川県市町教育長研修会
- ・石川県市町新任教育委員研修会 等

(3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長会、東海北陸都市教育長協議会への参加

4. その他

(1) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事、会議等への出席

- ・第 74 回高峰賞授与式
- ・第 40 回宮村英語奨励賞授与式
- ・第 45 回岡文化賞授与式
- ・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等

(2) 選考

- ・市立工業高等学校教員採用候補者
- ・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

〔４〕総合教育会議と教育行政大綱

1. 金沢市総合教育会議の開催

平成 27 年 4 月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

（１）会議の概要

- ・会議は、市長が主宰する。
- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

（２）開催日及び協議題

- ・令和 6 年 7 月 25 日
「能登半島地震を受けての学校の対応について」
- ・令和 7 年 2 月 12 日
「休日の中学校部活動の地域移行について」

2. 金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通した「ひとづくり」、「生涯学習」を通した「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

1. 未来を担う人材の育成

2. 特別支援教育の充実

3. 家庭・地域の教育力の向上

4. 生涯を通じた学びの支援

5. 教育・学習環境整備の推進

〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成 27 年 1 月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成 27 年 1 月に策定し、令和 3 年 3 月には社会情勢を踏まえた新たな視点を盛り込み改定を行った。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で 6 つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

一 すすんで学び、考えます
二 きまりや約束を守ります
三 すんであいよつをします
四 笑顔を大切にします
五 思いやりの心を大切にします
六 ありがどうの気持ちを持ちを伝えます
七 毎日元気にすごします
八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年 9 月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年 9 月に策定し、令和 3 年 3 月には社会情勢の変化を踏まえた新たな視点を盛り込み、改定を行った。

基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年 5 月）が提唱する 5 つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- （1）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- （2）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- （3）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- （4）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- （5）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔6〕点検・評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催3日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。
引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。
- ・ 総合訪問については、原則として、小・中・高等学校ともに3年に1回の訪問を行っており、令和6年度は、小中学校24校において実施した。定期的な訪問により、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設の環境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができた。
今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。
- ・ 年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。総合教育会議や教育委員会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告や資料提供、協議を行い、活発な意見交換となるよう努めた。
今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。
- ・ 行政視察では、気仙沼市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。
引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。
- ・ 総合教育会議については、今日的課題について市長と活発な意見交換を行った。
引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進する。

令和6年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向け、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた28の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	22事業（ 22事業 / 28事業： 78.6%）
「B」：おおむね達成できた	6事業（ 6事業 / 28事業： 21.4%）
「C」：やや不十分であった	0事業（ 0事業 / 28事業： 0%）
「D」：達成できなかった	0事業（ 0事業 / 28事業： 0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- （1）次期金沢型学校教育モデルの構築
- （2）学びの多様化学校（不登校特例校）の設置の検討
- （3）いじめ・不登校・問題行動対策の推進

評価
A
A
A

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

- （1）学校におけるICT活用の推進
- （2）ものづくり教育コンソーシアムの構築

評価
A
A

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

- （1）安全・安心な学校給食の提供
- （2）金沢市健康教育推進プランの実践

評価
A
B

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- （1）歴史や伝統・文化等に関する教育の充実

評価
A

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- （1）特別支援教育の充実

評価
A

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- （1）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
- （2）児童生徒の就学援助

評価
A
A

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの推進

評価

A

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進
(2) 教職員研修の充実
(3) 学校施設整備の推進
(4) 学校規模の適正化の推進

評価

A

A

A

A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に
取り組みます

- (1) 次期生涯学習振興基本計画の策定準備
(2) 地区公民館における持続可能な地域づくり

評価

A

B

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進

評価

A

A

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実
(2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加

評価

B

B

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の
充実に取り組みます

- (1) 地区公民館の施設等整備
(2) キゴ山宇宙教育の推進
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進
(4) 図書館機能の充実

評価

A

A

B

A

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) かなざわ市民アカデミーの開催
(2) 地域を学ぶ事業の実施

評価

B

A

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
新規	新金沢型学校教育モデルの構築		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 予測困難な変化や急速に進行する多様化に対応し、未来を創るために必要な力を身に付けた金沢の子供たちを育成するため、新しい時代が求める学びの在り方を踏まえた新金沢型学校教育モデルを構築する。			
3. 実績			
○ 新金沢型学校教育モデル構築事業（事業費：3,388千円） 「次期金沢型学校教育モデル構築会議」において検討を進め、令和6年度中に構築し、令和7年度の円滑な実施に向けて種々準備を進めるとともに、モデルの内容等について周知することができた。 （参考）新金沢型学校教育モデルの構築・周知について 構築会議委員 15名（学識経験者、経済・文化関係者、保護者・地域関係者等で構成） 検討経過（令和5年度から継続） <ul style="list-style-type: none">・第4回 次期金沢型学校教育モデル構築会議（令和6年5月30日） 新金沢型学校教育モデル（答申案）について協議・委員から教育長へ答申書提出（令和6年6月7日）・文教消防常任委員会及び定例教育委員会議（令和6年6月）で新モデル報告・授業時数特例校等の申請（令和6年8月）・指定通知（令和7年2月）・リーフレット及び新モデルを校長・教務・研究連絡会にて周知（令和7年1月）・金沢探究スタイルガイドブックを作成・配付（令和7年3月） ※新金沢型学校教育モデルの概要 新しい時代が求める自学・共創の学びを通して、デジタル力・読解力・コミュニケーション力を基盤に、児童生徒が「自分はどう思うか」「自分はどうしたいか」「自分に何ができるか」を考え、「自分」と「みんな」で新しい価値や最適解を見出す創造力を育む新たな学校教育モデルであり、3つの要素（金沢ベーシックカリキュラム、金沢探究スタイル、金沢リフレクション）で構成される。			
4. 点検（分析）・評価			
○ 新金沢型学校教育モデルを構成する3つの要素（金沢ベーシックカリキュラム、金沢探究スタイル、金沢リフレクション）について、検討委員会や事務局等で内容を計画通りに決定し、モデルを構築することができた。			評価 A
○ リーフレットやオンデマンド動画で教職員、児童生徒、保護者、地域の方々へ周知することができた。また、令和7年度の円滑な実施に向け、校長・教務主任・研究主任を対象にオンライン連絡会を開催し、質疑応答を行うなど丁寧に説明し、新モデルの確実な理解につなげることができた。			
5. 今後の課題と方向性			
○ 学校訪問を通じて、新金沢型学校教育モデルを構成する3つの要素の取組状況を把握し、確実な実施及び質的向上に向けた指導助言を行う。			
○ デジタル科の実践・検証を行い、改善を加えていく。			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
新規	学びの多様化学校（不登校特例校）の設置の検討		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、文部科学省が取りまとめた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を踏まえた金沢市における学びの多様化学校の設置について検討する。			
3. 実績			
○ 不登校特例校設置検討事業（事業費：389千円） 3回にわたる「学びの多様化学校設置検討委員会」を開催し、設置に向けて検討を進めることができた。 （参考）学びの多様化学校設置検討委員会 委員 8名 （学識経験者、保護者、不登校支援団体関係者、学校・教育委員会関係者） 検討経過 第1回検討委員会（令和6年5月31日） ・本市における学びの多様化学校の設置が必要か ・本市に設置する場合どのような点を検討すべきか 第2回検討委員会（令和6年8月26日） ・金沢市における学びの多様化学校の設置の必要性について協議 ・金沢市に設置する場合の検討課題について協議 第3回検討委員会（令和6年10月30日） ・答申案の協議 ※令和6年11月11日に検討委員から教育委員会へ答申が提出 同日、市長へ報告 不登校児童生徒及びその保護者に対するアンケート調査を実施 （令和7年2月17日～2月28日）			
4. 点検（分析）・評価			
○ 答申の総論では、「不登校支援の選択肢が増える観点から設置することが望ましいが、設置する場合には、校種、教育課程、関係機関との連携、立地環境、施設や設備、人材の確保、不登校児童生徒やその保護者等の実態把握等に留意して、更に議論を深めることが必要である」と示され、委員会の検討内容について総括することができた。			
			評価 A
5. 今後の課題と方向性			
○ 学びの多様化設置検討委員会からの答申並びに不登校児童生徒やその保護者等のアンケート結果を踏まえ、令和7年度は、金沢市における学びの多様化学校の基本構想の策定について協議を進める。			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 1		
		豊かな人間性を育む教育に取り組みます		
1. 事業名				
継続	いじめ・不登校・問題行動対策の推進			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応することにより、いじめを許さない学校づくりへの取組を強化する。				
3. 実績				
○ 生徒指導支援室における年間対応事案件数（506件）		校内教育支援センター支援員	R5	R6
○ 校内教育支援センター支援員派遣事業（事業費：51,354千円）		配置校数	43	55
別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。		配置時間数	26,424H	39,983H
○ 心の絆サポーター派遣事業（事業費：6,033千円 支援時間：2,760H）				
○ 危機管理アドバイザーの派遣				
定期・要請による学校訪問や犯罪行為等への指導助言を行った。				
○ ネットいじめ防止講演会の実施				
児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、全校で専門家による講演会を実施した。				
○ 各種アンケート（WEBQU、いじめ、携帯電話・インターネットアンケート）の実施				
不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応		いじめ認知件数	R4	R5
及び好ましい人間関係づくりをめざすため、各種		小学校	253	261
アンケートを実施し実態把握を行った。		中学校	145	187
○ 不登校対策連絡会、法的対応力向上連絡会の実施				
不登校に対する組織的な取組と対策の推進及び管理職等が法的事案への基礎的知識と対応力を身に付けられるよう、大学教授や弁護士による研修会を開催した。				
4. 点検（分析）・評価				
○ WEBQUを実施することで、児童生徒の実態を迅速に把握し、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。また、校内教育支援センター支援員の配置時間数を増やし、適切に配置することで、支援室登校児童生徒数へのカウンセリング機能や学習支援が強化できた。		評価	A	
5. 今後の課題と方向性				
○ 令和7年度から、校内教育支援センター支援員をすべての小・中学校に配置するとともに、中学校においては、登校時間から下校時間まで支援員を常駐できるよう、配置人数、配置時間を拡充し、児童生徒への実効性ある支援を進める必要がある。				

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 2 確かな学力を育む教育に取り組みます			
1. 事業名					
継続	学校におけるICT活用の推進				
2. 事業概要（目標、目的）					
<p>○ 国のGIGAスクール構想に伴い、令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童生徒に1人1台端末を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。</p> <p>令和2年度より小学校学習指導要領にてプログラミング教育が必修となったことを受け、全児童にプログラミングを楽しみながら、論理的思考・想像力・問題解決能力を育むことを目的とした本市独自のプログラミング教育を実施する。</p>					
3. 実績					
<p>○ ICTを活用した授業の実践</p> <p>各学校のGIGA推進リーダーが参加する連絡会の開催や、実践事例集「金沢型 StuDXStyle」の作成を通じ、1人1台端末をより効果的に活用した授業を全市的に実践した。</p> <p>○ GIGAスクール運営支援センターの設置・運営</p> <p>学習用端末のより円滑な運用を支援するための体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ ICT支援員の派遣を月3回から月4回に拡充し、1人1台端末等が効果的に活用できるよう、学習用ソフトウェアやプログラミング教材等に関する授業提案や研修支援等を実施した。・ 1人1台端末の故障及び破損への対応をメーカー等と連携して実施した。					
4. 点検（分析）・評価					
<p>○ 1人1台端末及び通信ネットワークを整備し、大型ディスプレイ等を活用した授業が実施された。</p> <p>○ 小型マイコンボードを用いたロボットの操作や、金沢の魅力を文字、音声、アニメーション等で紹介するプログラミング教育を実施した。</p> <p>○ 学校の実情を踏まえ、段階的に新たなシステムを導入を進めたことで、教職員が新しい環境に慣れるための時間を確保し、負担を軽減できた。</p>					
			<table><tr><td>評価</td><td>A</td></tr></table>	評価	A
評価	A				
5. 今後の課題と方向性					
<p>○ 令和7年度末に向けて、1人1台端末の更新を計画的かつ着実に実施するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から予備機の整備も進める。</p>					

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
新規	ものづくり教育コンソーシアムの構築	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 市立工業高校と産業界・大学等との連携により、ものづくり教育を推進する。 技術革新の動向や産業のグローバル化等の社会ニーズの把握、産業界や大学等との連携によるものづくり教育の推進のため、市立工業高校にものづくり教育コンソーシアムを設置し、将来を担うものづくり人材の育成を図る。		
3. 実績		
○ ものづくり教育コンソーシアム構築費（事業費：1,000千円） 6月：第1回会議（設立総会） 【委員】金沢大学、金沢工業大学、金沢美術工芸大学、 金沢建設業協会、石川県鉄工機電協会、石川県電気工事工業組合、 石川県情報システム工業会、金沢市立小学校長会・金沢市立中学校長会 【内容】金沢市立工業高等学校の現状、アンケート調査の実施等について協議 9月：アンケートの実施・分析 【対象者】①小学校高学年（5・6年生）、②中学校2年生、 ③小学校高学年及び中学校2年生の保護者、 ④本校生徒全学年、⑤本校生徒の過去6年間の就職先企業 10月：第2回会議 【内容】アンケート調査結果の共有、今後の具体の事業に関する検討等 12月：フォーラム開催 【対象者】小学校1年生から6年生の親子 【内容】電子工作体験、建設体験等（※ 金沢建設業協会と共同開催） 2月：第3回会議 【内容】連携事業の成果と今後の課題等について協議		
4. 点検（分析）・評価		
○ 本校の教育理念である「金沢市及び地域産業の発展に貢献するために、質実剛健にして勤勉進取の気概を備えた有為なる人材育成」の一層の充実のために金沢市立工業高等学校ものづくり教育コンソーシアムを設置し、ものづくり教育を推進した。 人材の育成・輩出を拡充するための課題を産学官で共有し、解決に向けた取り組みを協働で実施する枠組みを構築した。 コンソーシアムを契機として、金沢工業大学と課題研究等の向上や共同研究の実施等のものづくり教育の充実を図るための高大接続協定を締結した。また、委員の意見を踏まえ、産業団体と共同で小学生を対象としたフォーラムを開催し、従来実施の体験教室の内容を拡充した。		
		評価 A
5. 今後の課題と方向性		
○ 技術革新が急速に進展する中で、ものづくり教育コンソーシアムの枠組みを活用し、社会動向や企業ニーズを常に把握しながら産業界や大学等との連携をより一層進めるとともに、本校の総合戦略を考慮しつつ入学志願者確保に向けた取り組みの充実を実施する。		

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
継続	安全・安心な学校給食の提供		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全安心でおいしい学校給食を提供する。</p> <p>○ 「新たな学校給食調理場再整備計画」に基づき、南部共同調理場の建設と調理業務の委託化を推進する。</p>			
3. 実績			
<p>○ 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。</p> <p>○ 物価高騰に伴う給食用食材費の上昇分を当初予算（427,000千円）で措置し、保護者負担を据え置いた。</p> <p>○ 南部共同調理場建設事業を推進し、建設工事や外構工事を本格化した。 （事業費：2,018,486千円）</p> <p>○ 調理職員の確保や物資調達に時間を要することを見据え、南部共同調理場の給食調理業務を前倒しして契約し、委託化を進めた。</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 学校給食摂取基準に基づき、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を提供した。</p> <p>○ 食材費の上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく現状の質を確保した給食を提供した。</p> <p>○ 南部共同調理場の建設事業者や関係機関と調整し、整備を進めた。</p> <p>○ 共同調理場の給食調理業務委託化による安定的な給食の運営が図られた。</p>			
			評価 A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 行事・指導重点献立を作成し、児童生徒が様々な地域の食文化に関心を持てるよう食育を推進する。</p> <p>○ 今後も適正な食材の選定と社会情勢等の動向を注視し、適切な給食費のあり方について検討を行い、安全安心な給食の提供に努める。また、パンフレットや動画を活用し、児童生徒や保護者等に学校給食の取組等を広く周知し理解を深めてもらう。</p> <p>○ 南部共同調理場の令和7年9月の供用開始に向けて、建設を着実に進める。</p> <p>○ 調理場の施設規模や業務遂行の状況、調理職員の状況を注視し、給食調理業務の委託化を進める。</p>			

<div>計画・方向性</div> <div> 学校教育振興基本計画 方向性 3 健康や体力を育む教育に取り組みます </div>									
1. 事業名									
継続	金沢市健康教育推進プランの実践								
2. 事業概要（目標、目的）									
○ 健康教育をさらに推進するため、令和5年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2024」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、予防医学の観点から具体的な取組を実践する。									
3. 実績									
○ 健康教育アドバイザー派遣事業（事業費：243千円） 教職員、児童生徒及び保護者を対象に、大学教授等の専門家による研修を実施した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>延べ実施校数</td> <td>15校</td> <td>13校</td> <td>19校</td> </tr> </table>		年度	R4	R5	R6	延べ実施校数	15校	13校	19校
年度	R4	R5	R6						
延べ実施校数	15校	13校	19校						
○ 受動喫煙防止事業（事業費：352千円） 全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。									
○ 【新】金沢市健康教育推進プラン2024実践推進事業（事業費：1,499千円） 7つの重点的健康課題のうち、「心の健康」「体力の増進」「歯・口の健康」を重点課題としたモデル校を指定し、教育活動や保護者に対する啓発の充実を図る。 （7つの重点的健康課題） ①心の健康（睡眠・生活リズム） ②体力の増進 ③けがの防止／病気の予防 ④食育 ⑤歯・口の健康 ⑥性に関する指導（生命尊重） ⑦喫煙・飲酒・薬物乱用防止 ※モデル校 ①医王山小・中 ②南小立野小・港中 ⑤富樫小									
4. 点検（分析）・評価									
○ 全ての小中学校で金沢市健康教育推進プラン2024を着実に実践した。 ○ 心の健康実践モデル校では心の健康観察システムを活用した心と体の健康観察を実施し、個に応じた健康相談を早期に実施することができた。 ○ 体力の増進実践モデル校では体育・保健体育の授業を中心に、運動量の確保に努め、反復横跳びの数値が向上したり、授業に意欲的に取り組んだりする姿が見られた。 ○ 歯・口の健康実践モデル校では学校歯科医や歯科衛生士などの専門家と連携した保健指導を行い、保護者の協力のもと、丁寧に歯磨きをする児童が増加した。									
評価	B								
5. 今後の課題と方向性									
○ 学校、家庭（地域）、行政が連携して、今後とも積極的に7つの重点的健康課題に取り組む必要がある。 ○ モデル校の実践成果をすべての小中学校へ周知し、児童生徒一人一人の体力の向上及び心身の健康の保持増進を目指した学校環境の整備や保護者に対する啓発活動の推進を図る。									

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
1. 事業名	
継続	歴史や伝統・文化等に関する教育の充実
2. 事業概要（目標、目的）	
○ 次世代の金沢の文化を担う中学生が、生の演奏を鑑賞し、金沢の伝統文化に触れることで、生徒の情操教育の充実を図るとともに、金沢の伝統文化に対する理解を深める。 ○ ふるさとや偉人に関する調べ学習に取り組み、その学習成果を発表することで、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの創り手を育成する。	
3. 実績	
○ 中学校金沢の文化鑑賞事業（事業費：34,422千円） <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞会（中学1年生対象） 約4,200人（34校） 石川県立音楽堂において、オーケストラアンサンブル金沢により開催（6月） ・金沢素囃子鑑賞会（中学2年生対象） 約4,100人（35校） 石川県立音楽堂において、金沢素囃子保存会により開催（7月） ・観能教室（中学3年生対象） 約4,200人（32校） 石川県立能楽堂において、（公社）金沢能楽会により開催（7月） ○ 金沢ふるさと学習推進事業（事業費：2,741千円） <ul style="list-style-type: none"> ・金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。 活用校数：45校、派遣人数：のべ511人、活用時間数：1,991時間 ○ 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進事業（事業費：4,924千円） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校を対象に、偉人関連施設やゆかりの地等を見学する際のバス代を助成した。 対象：全学年、活用校数：30校、バス台数：58台 ・中学生を対象に、金沢にゆかりのある現代の偉人を講師に招き、講演会を開催した。 対象：全学年、実施校数：2校、講師：2名（篠井英介・米井裕一）※敬称略 	
4. 点検（分析）・評価	
○ 本市中学校の全ての学年が本格的な鑑賞環境で、芸術や伝統文化に触れることができ、感想からは本物に触れて感性を揺さぶられた内容が多くみられ、好評であった。 ○ 地域人材活用への助成や施設見学バス代助成により、各校では地域の実情に応じた特色ある「金沢ふるさと学習」が積極的に進められた。	
評価	A
5. 今後の課題と方向性	
○ 実施にあたっては、大勢の生徒の移動が伴うため、安全で円滑な移動に向けた工夫や検討を続ける必要がある。 ○ デジタル科の新設に伴い、小学校のふるさと学習にデータ活用探究学習を上乗せし、確実に実施する必要がある。	

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 5 特別支援教育の充実に取り組みます				
1. 事業名					
継続	特別支援教育の充実				
2. 事業概要（目標、目的）					
○ 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、個々の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針（第2次）」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。					
3. 実績					
○ 特別支援教育充実事業（事業費：179,429千円）					
○ 学校看護師派遣事業（事業費：15,286千円）					
特別支援教育支援員の派遣の推移		学校看護師の派遣の推移			
区 分	5年度	6年度	区 分	5年度	6年度
派遣校数	73 校	71 校	派遣校数	5 校	6 校
派遣人数	175 人	179 人	派遣人数	10 人	13 人
派遣時間	122,921 時間	123,688 時間	派遣時間	7,258 時間	8,303 時間
4. 点検（分析）・評価					
○ 日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーター及び日常的に医療的ケアを行う学校看護師を派遣し、児童生徒個々のニーズに沿ったきめ細やかな支援の充実に取り組めた。					
○ 小・中学校の申し込みに応じて、巡回専門相談の充実を図ったほか、特別支援教育アドバイザーの派遣を行い、教職員の特別支援教育の理解や対応の向上に取り組むとともに、「特別支援教育」支援ソフトを導入し、特別支援教育実践拠点校である中央小学校芳斎分校・長町中学校芳斎分校及び通級指導教室設置の小・中学校における特別支援教育の充実を図った。					
		評価	A		
5. 今後の課題と方向性					
○ 令和6年4月に開設した特別支援教育を推進する特別支援教育サポートセンターにおいて、特別支援教育のさらなる充実に向けて、就学に向けた相談や読み書きが困難な児童生徒を対象にICTを活用した支援プログラムを実施する等、個に応じたきめ細やかなサポートの充実を図るとともに、学校における特別支援教育の体制及び授業力の向上等に取り組む、不登校、不適応の未然防止に取り組んでいく。					

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 6		
		福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます		
1. 事業名				
継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談が増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校及び関係機関と連携強化を図りながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行うとともに、ICTを利活用した多様な支援に取り組む。				
3. 実績				
○ 教育相談事業（事業費:8,289千円） 教育支援センター「そだち」登録人数の推移				
区 分 (*1 集団支援 *2 個別支援)		4年度	5年度	6年度
そだち Friendship *1		3人	3人	5人
そだち Personal 富樫教室 *2		78人	90人	84人
そだち Personal 此花教室 *2		67人	58人	61人
合 計		148人	151人	150人
4. 点検（分析）・評価				
○ 発達障害等児童生徒及び保護者を対象としたコミュニケーションスキル支援プログラムをオンラインを活用して実施するとともに、学校に特化したコミュニケーションスキル支援プログラムを中学校で実施し、社会的自立に向けた支援の充実に図った。				
○ 特別支援教育サポートセンターにおいて、読み書き困難の児童生徒を対象に、新たにICTを活用した支援プログラムを行い、個々に応じた学びの充実に取り組んだ。				
○ 「石川中央都市圏教育支援センター連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、職員の専門性の向上やフリースクールの理解につながる体験機会の創出に対する支援を行った。				
			評価	A
5. 今後の課題と方向性				
○ 発達障害やいじめ等に係る不登校が急増し、多様化・複雑化・困難化していることから、引き続き、教育相談員の専門性及び相談技術の向上を図っていく。				
○ 外出することができず、家庭で多くの時間を過ごしている不登校児童生徒を対象に、社会的自立を図るため、新たにメタバースを活用した不登校支援体制の構築に着手する。				
○ 「石川中央都市圏教育支援センター連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、連携の推進を図り、さらなる不登校支援の充実に取り組んでいく。				

計画・方向性		学校教育基本計画 方向性 6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます				
1. 事業名						
継続	児童生徒の就学援助					
2. 事業概要（目標、目的）						
<p>○ 就学援助制度（始期：昭和31年度） 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等（※1）を支給し経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>○ 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度） 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等（※1）を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。</p> <p>（※1）学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、通学費、給食費、医療費</p>						
3. 実績						
<p>○ 保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。</p> <p>○ 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実に図った。</p> <p>（1）就学援助：小学校 54,060円 → 57,060円 （令和6年度新入生から） 中学校 60,000円 → 63,000円 （令和5年度新入生から）</p> <p>（2）特学奨励：小学校 25,555円 → 28,530円 （令和7年度新入生から） 中学校 30,490円 → 31,500円 （令和7年度新入生から）</p>						
		区 分	R4年度	R5年度 （※2）	R6年度 （※2）	R7年度入学 入学前支給分 （※3）
就学援助費	認定者数（人）	4,739	4,511	4,154	744	
	認定率（%）	14.14	13.68	12.69	11.05	
	事業費（千円）	406,490	380,996	354,214	45,156	
特学奨励費	認定者数（人）	295	325	367		
	事業費（千円）	11,724	12,852	15,245		
（※2）就学援助費はR6能登半島地震による被災児童生徒除く （※3）入学前支給分は就学援助制度のみ						
4. 点検（分析）・評価						
<p>○ 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、入学時の学用品等購入にかかる保護者の経済的な支援の充実に図った。</p>					評価	A
5. 今後の課題と方向性						
<p>○ 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。</p> <p>○ 令和7年4月に開校する県立あすなろ中学校（夜間中学校）の生徒に対する新たな就学支援制度を制定し、就学困難な生徒への経済的支援を行っていく。</p>						

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 7																
	家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます																
1. 事業名																	
継続	コミュニティ・スクールの推進																
2. 事業概要（目標、目的）																	
○ 学校が抱える固有の課題を地域と共有し、解決につなげるため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、ともに知恵を出し合い、協働しながら子供たちの豊かな成長を支える仕組みであるコミュニティ・スクールの取組を推進する。																	
3. 実績																	
○ コミュニティ・スクール推進事業（事業費：15,548千円） ・モデル校での実施（平成28年度 1 校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度より市立全小学校へ、令和 2 年度より市立全小中学校へ拡充した。令和 6 年度は市立全小中学校で学校運営協議会が開催されている。 ・金沢市教育委員会から各校の学校運営協議会委員に対してアンケートを実施し、状況の把握に努めている。																	
○ コミュニティ・スクールの取組をより一層周知し、市民の理解を深める契機とするため、全国コミュニティ・スクール連絡協議会及び文部科学省とともに、全国研究大会を金沢市で開催した。 ・開催日：令和 6 年11月 8 日 場所：金沢市文化ホール ・参加者：985名（会場390名、ウェブ視聴595名）																	
4. 点検（分析）・評価																	
○ コミュニティ・スクールの取組に関するアンケート結果より一部抜粋（令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月実施、対象者855名中677名より回答） ・学校や地域に良い効果があると思う。																	
<table><tr><td>そう思う</td><td>どちらかといえばそう思う</td><td>どちらかといえばそう思わない</td><td>そう思わない</td><td>わからない</td><td>無回答</td></tr><tr><td>63.8%</td><td>33.7%</td><td>1.2%</td><td>0.3%</td><td>1.0%</td><td>0.0%</td></tr></table>						そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	63.8%	33.7%	1.2%	0.3%	1.0%	0.0%
そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答												
63.8%	33.7%	1.2%	0.3%	1.0%	0.0%												
・どのような効果があると思うか。※上位回答 3 つ 学校が身近に感じられる (82.3%)、地域や保護者の協力が進んだ (36.9%)、学校運営に意見が反映される (33.7%) ⇒ 97%以上の委員が良い効果があると捉えているとともに、82%以上の委員が学校を身近に感じられると回答している。																	
○ 全国コミュニティ・スクール研究大会では、各地の事例発表を行った分科会や有識者を招いたパネルディスカッションの開催により、全国の先進的な取組に関する情報収集や他都市との意見交換を行うことができ、有意義な大会となった。また、保護者や地域への周知につなげることができた。																	
				評価	A												
5. 今後の課題と方向性																	
○ 今後も、地域や保護者への周知に一層努めるとともに各学校で積み重ねられた活動や先進市の好事例を共有していくなど、取組の充実につなげていく。																	

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名			
継続	教職員の業務適正化の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に基づき、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減を推進する。			
3. 実績			
○ 教員業務補助職員・学校サポーターの配置を継続した。 （令和 6 年度 教員業務補助38名・学校サポーター78名）			
○ 特別支援教育支援員の配置を継続した。（令和 6 年度 176名）			
○ 学校司書の配置を拡充した。（令和 5 年度 47名 → 令和 6 年度50名）			
○ ICT支援員によるサポート体制を強化した。 （令和 5 年度 月 3 回 → 令和 6 年度 月 4 回）			
○ 小中学校で保護者連絡システム、中学校で採点支援システムを導入した。			
4. 点検（分析）・評価			
○ 継続的な人的支援やシステムの導入等により、小中学校とも 1 カ月あたりの平均の時間外勤務時間は着実に減少しており、取組の成果が現れている。			
＜時間外勤務時間の平均（時間／月）＞			
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小学校	36h36m	35h06m	33h15m
中学校	47h55m	44h40m	42h40m
＜時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合＞			
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小学校	1. 8%	1. 3%	0. 9%
中学校	12. 0%	10. 3%	8. 8%
			評価 A
5. 今後の課題と方向性			
○ 教育委員会や学校で行ってきた具体的な取組により、時間外勤務時間は減少傾向が続いているが、依然として月80時間を超える教職員が一定割合いる。			
○ 給特法等の改正により、教育委員会に対して業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等が義務付けされたことから、計画の策定を行うとともに、教職員への意識改革や人的支援を継続して行い、教職員が本務に専念できる時間を確保していく。			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8																																			
		教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます																																			
1. 事業名																																					
改	教職員研修の充実																																				
2. 事業概要（目標、目的）																																					
○ 令和の日本型学校教育を担う「新たな教師の学び」を支えるため、デジタル技術を活用した研修推進体制を構築し、教職員研修の高度化を進めるとともに、教員育成指標に基づいた教職員に求められる資質・能力の育成に向けた教師の個別最適な学び、協働的な学びを実現する研修の充実に取り組む。																																					
3. 実績																																					
○ 教職員研修事業（事業費：1,534千円）																																					
○ 【新】研修受講履歴記録システムの導入																																					
○ 【改】ICT活用指導力の向上を図る研修の拡充																																					
○ 令和6年度 教職員研修の状況																																					
(1) 種別			(2) 形態別																																		
<table><tr><td>種 別</td><td>講座数 (講座)</td><td>受講者数 (人)</td></tr><tr><td>人材育成</td><td>65</td><td>3,441</td></tr><tr><td>授業力の向上</td><td>32</td><td>1,297</td></tr><tr><td>重要課題への対応</td><td>10</td><td>393</td></tr><tr><td>専門的知識・技能の向上</td><td>29</td><td>1,711</td></tr><tr><td>個別支援型研修の充実</td><td>22</td><td>1,474</td></tr><tr><td>合 計</td><td>158</td><td>8,316</td></tr></table>			種 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)	人材育成	65	3,441	授業力の向上	32	1,297	重要課題への対応	10	393	専門的知識・技能の向上	29	1,711	個別支援型研修の充実	22	1,474	合 計	158	8,316	<table><tr><td>区 別</td><td>講座数 (講座)</td><td>受講者数 (人)</td></tr><tr><td>対 面</td><td>93</td><td>4,793</td></tr><tr><td>オンライン</td><td>65</td><td>3,523</td></tr><tr><td>合 計</td><td>158</td><td>8,316</td></tr></table>		区 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)	対 面	93	4,793	オンライン	65	3,523	合 計	158	8,316
種 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)																																			
人材育成	65	3,441																																			
授業力の向上	32	1,297																																			
重要課題への対応	10	393																																			
専門的知識・技能の向上	29	1,711																																			
個別支援型研修の充実	22	1,474																																			
合 計	158	8,316																																			
区 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)																																			
対 面	93	4,793																																			
オンライン	65	3,523																																			
合 計	158	8,316																																			
4. 点検（分析）・評価																																					
○ 教職員個々の研修申込、受講、履歴記録を一括管理可能なシステムを導入し、教師が自らの研修ニーズ、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割を踏まえながら、必要な学びを主体的に行っているよう研修推進体制の充実に取り組んだ。																																					
○ GIGAスクール構想のさらなる推進に向け、教職員一人一人のニーズやスキルに応じた学習用端末研修を拡充し、教職員全体のICT活用指導力の向上に取り組んだ。																																					
○ 「学校教育センターポータルサイト」をリニューアルし、特別支援教育に関わる学習指導案等の充実に図った。																																					
				評価																																	
				A																																	
5. 今後の課題と方向性																																					
○ 新しい時代が求める自学・共創の学びを通じて創造力を育む「新金沢型学校教育モデル」の浸透に向け、全国から先進的に研究・実践する著名な講師や新金沢型学校教育モデル構築委員等を招聘した教職員研修を新たに実施し、新金沢型学校教育モデルに基づいた実践的指導力の向上を図る研修の充実に図る。																																					
○ 全国教員研修プラットフォーム「Plant」（研修受講履歴記録システム）を活用した教職員自らの主体的な学びのマネジメントを推進する。																																					

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます		
1. 事業名				
継続	学校施設整備の推進			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 安全・安心で質の高い学校施設をめざし、 児童生徒の教育環境の向上と施設の老朽化対策に向けた整備を推進する。				
3. 実績				
○ 兼六小学校移転整備事業（事業費：1,640,052千円） 新校舎への移転整備を本格化した。				
○ 小中学校トイレ洋式化推進事業（事業費：1,697,115千円） トイレの環境改善と洋式化に向けた整備を完了した。（小学校23校、中学校8校）				
○ 小中学校特別教室等空調設備整備事業（事業費：47,223千円） 特別教室等への空調設備の計画的な整備に向けて、実施設計に着手した。				
○ 小学校長寿命化改良事業（事業費：34,200千円） 大規模な校舎等改修工事の実施設計に着手した。（四十万小学校・西小学校）				
○ 小中学校予防改修事業（事業費：512,515千円） 校舎等の老朽化対策として予防改修を推進した。（小学校12校、中学校7校）				
○ 教室環境改善事業（事業費：34,801千円） 新JIS規格の児童生徒用机を導入した。（全中学1年生）				
4. 点検（分析）・評価				
○ トイレの環境改善や洋式化、特別教室等への空調設備の整備、 新JIS規格机の導入など、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。				
○ 兼六小学校の新校舎への移転整備や四十万小学校、西小学校の長寿命化に向けた 実施設計など、老朽化対策を実施した。				
			評価	A
5. 今後の課題と方向性				
○ 児童生徒の熱中症対策として、特別教室等への空調設備の計画的な整備を 推進するとともに、体育館の空調設備についてPFI手法を含めた 効率的な整備手法を検討する。				
○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、 今後も計画的に校舎等の改築や長寿命化等に努める。				
○ 学校施設の整備には多額の費用が必要であることから、 国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。				

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます			
1. 事業名					
継続	学校規模の適正化の推進				
2. 事業概要（目標、目的）					
<p>○ 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。</p> <p>○ 学校の適正規模 12～24学級</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年 9 月策定）の概要</p> <p>（1）小学校の統合 ①新塲町小学校と菊川町小学校の統合（H31済） ②馬場小学校と明成小学校の統合（R 6 済） ③犀川小学校と東浅川小学校の統合（H31済）</p> <p>（2）大規模校の解消 ①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し ②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し（R 5 済）</p> <p>（3）中学校の規模適正化 ①小將町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し（R 5 済） ②城南中学校と紫錦台中学校の統合</p>					
3. 実績					
<p>○ 馬場小学校・明成小学校統合事業費（事業費：462千円） 馬場小学校と明成小学校の統合に伴い、統合記念式典を実施した。</p> <p>○ 三谷小学校・不動寺小学校統合事業費（事業費：1,039千円） 令和7年度統合に向けて、両校児童の交流を図るため、バス運行事業を支援した。 三谷小学校閉校に向けて、記念誌作成などに係る閉校記念事業及び記念碑建立の補助を実施した。</p>					
4. 点検（分析）・評価					
<p>○ 方針に基づく馬場小学校と明成小学校の統合、及び児童数減少のため三谷小学校が不動寺小学校へ統合することにより複式学級が解消され、これで本市立小学校における学校規模の適正化が図られた。</p>			<table><tr><td>評価</td><td>A</td></tr></table>	評価	A
評価	A				
5. 今後の課題と方向性					
<p>○ 学校規模適正化の早期実現に向け、城南中学校と紫錦台中学校の統合、中山間地の中学校の規模適正化、及び校区重複型の中学校通学区域の見直しもあわせ、国の動向も注視しながら関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。</p>					

生涯学習振興基本計画 方向性 1	
計画・方向性	全てのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます
1. 事業名	
新規	次期生涯学習振興基本計画の策定準備
2. 事業概要（目標、目的）	
○ 現行の「金沢市生涯学習振興基本計画」（計画期間：平成28年度～令和7年度）が令和7年度末をもって終了することに伴い、市民意識調査等を実施するとともに、生涯学習を取り巻く現状分析及び課題の整理等を行い、次期計画の策定に繋げる。	
3. 実績	
○ 新生涯学習振興基本計画策定準備費（事業費：4,165千円）	
①検討経過	
5月 第1回社会教育委員会議（概要、策定スケジュールについて）	
9月 第2回社会教育委員会議（現状分析、課題整理、市民意識調査内容検討）	
10月 生涯学習に関する市民意識調査実施（～11月）	
3月 第3回社会教育委員会議（現行計画振り返り、市民意識調査結果報告 等）	
②生涯学習に関する市民意識調査の実施	
調査期間：令和6年10月18日～11月8日	
調査対象：金沢市内在住、18歳以上80歳未満の男女3,000人	
抽出方法：住民基本台帳より無差別抽出	
調査方法：〔送付〕郵送 〔回答〕郵送またはWeb	
回収結果：765人（回収率25.5%）	
4. 点検（分析）・評価	
○ 生涯学習に関する市民意識調査により、個人の学びの現状、地域や社会活動の現状など、現代社会における市民の生涯学習に対する意識やニーズを把握することができた。	
○ 現行計画の取組状況の振り返りや生涯学習を取り巻く状況の変化の整理、市民意識調査結果の分析等を踏まえ、次期計画策定に向け、現状の課題や課題解決に向けて必要な視点等を整理することができた。	
評価	A
5. 今後の課題と方向性	
○ 次期計画は、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画を一本化した「金沢市教育振興基本計画」として策定することにより、新たな計画の策定に向け、十分な協議・検討を行い、本市の教育行政に関する施策を一体的・総合的に推進していく。	

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます			
1. 事業名				
継続	地区公民館における持続可能な地域づくり			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 金沢SDGsの推進を通して、多様性を尊重し持続可能な地域づくりに向けた学習の 機会の充実を図るため、自主的に活動する地域のSDGs学級の運営を支援する。				
3. 実績				
○ 各地区公民館で地域SDGs学級を開設した。（事業費：3,190千円） 持続可能な地域づくりをめざし、さまざまな学習方法を取り入れたプログラムを 各学級が工夫して企画・立案し、年4回以上講座を実施した。 （委託料：1学級につき50千円、年6回以上実施する場合は20千円上乗せ）				
	年度	R4	R5	R6
	学級数	53	51	53
	委託料	50～70千円	50～70千円	50～70千円
	決算額	3,134千円	3,050千円	3,190千円
○ 年度当初に地域SDGs学級担当者研修会を実施した。 実施日：令和6年4月11日（参加者：約60名） 内 容：開設事務手続き、事例発表（旭日公民館での地域SDGs学級）、意見交換会 事例発表者：旭日公民館主事				
4. 点検（分析）・評価				
○ 参加者からは、学習の際に金沢SDGsの目標を意識することで、生涯学習活動を通じた 社会貢献の意識が高まったとの感想が寄せられた。				
○ 次の学習へとつながっていくような企画が、それぞれの地域住民が主体となって行わ れ、新たなコミュニティの形成や既存のコミュニティの更なる活性化につながった。				
	評価		B	
5. 今後の課題と方向性				
○ 年齢や性別を問わず、より多くの方に参加してもらうため、各学級の開設状況や 要望等を踏まえ、各学級の担当者に向けた研修会の実施やSDGsに関する適切な情報提供を 行うなど、支援体制の充実に努める。				

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 2	
		青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名			
改	家庭教育支援の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、3つの柱で体系化された「金沢市家庭教育推進プログラム」に沿った各種事業を展開する。			
3. 実績			
○ 学習機会の効果的な提供			
・ 家庭版、企業版「親の学び場」開催事業等（事業費：6,010千円） 家庭教育指針の実践を進めるため、家庭版「親の学び場」の研修会や「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」などを実施した。			
○ 家庭教育に関する情報提供の充実			
・ 家庭教育啓発事業等（事業費：2,707千円） 家庭教育指針の実践と浸透を図るため、入学説明会等に合わせハンドブックを配付したほか、新たな情報発信ツールとして、Instagramを活用した『8つのすすめ』の動画発信を行い、家庭教育の啓発に努めた。			
○ 地域、家庭、学校との連携による支援			
・ 地域連携家庭教育支援事業（事業費：18,245千円） 60校区（小学校47校区、中学校13校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育む地域学校協働活動を実施するほか、父親会活動を支援する「かなざわ父親ねっと」の情報交換会等を行なった。			
4. 点検（分析）・評価			
○ 各種研修会やセミナーにおいて対面参加を基本としつつ、仕事や育児で多忙な保護者も参加しやすいようオンラインも併用し、学びの機会を拡充した。			
○ 事業効果の周知により、地域学校協働活動の実施校区が、事業開始初年度である平成29年度の19校区から60校区に拡大した。（前年度からは5校区増加）			
			評価
			A
5. 今後の課題と方向性			
○ 家庭教育に関する指針の認知度向上にむけ、家庭教育推進プログラムの着実な実践を推進する。			
○ 多忙な保護者が気軽に家庭教育に関する情報にアクセスできるよう、SNSの効果的な活用を含め、情報発信の充実を図る。			
○ 地域ぐるみでの家庭教育を支援する、地域学校協働活動については、コーディネーター育成研修の充実を図るとともに、実施校区のさらなる拡大を図り、活動を通して親子や学校、地域、保護者間の繋がりを深め、家庭での教育力の向上に努める。			

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 2	
		青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組めます	
1. 事業名			
継続	金沢子ども読書推進プランの推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。			
3. 実績			
○ 「金沢子ども読書推進プラン2024（第五次）」の具現化（事業費1,895千円） 新たに策定した「金沢子ども読書推進プラン2024（第五次）」（令和6～10年度）に基づき、子供の読書活動を推進する各種事業を実施した。 ・地域の歴史や文化が学べる「かなざわ偉人物語」（全8巻）のうち、第1～3巻を電子書籍化し、金沢市電子図書館に掲載した。 （第4～6巻は令和7年度、第7・8巻は令和8年度に電子書籍化を予定） ・除籍した絵本等を市立保育所に約1,000冊提供した。 ・未就学児用・小学生用の2種類の読書手帳を作成した。 ・体験学習等を実施して親子での図書館来館のきっかけとなるイベントを開催した。			
○ はじめまして絵本事業の実施（事業費4,429千円） 乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの3か月児健康診査時に、希望絵本を1冊配付した。 （令和6年度配布実績：2,547人 センター配布率99.8%）			
4. 点検（分析）・評価			
○ 行政、地域団体、小・中学校等関係団体において、計画目標ごとに主体的に取り組むとともに、連携・協力し、子供読書活動の推進を図ることができた。			
○ 玉川こども図書館では、親子でおでかけ図書館イベント等を開催して、利用促進に努めたことにより、来館者数が前年度に比べ約4,900人増加し、多くの市民が親子で楽しみながら読書に親しむ家庭読書への理解を深めることができた。			
○ 乳幼児の親子を対象とした事業により、家庭での読み聞かせの大切さを周知することで読書習慣の形成につなげることができた。			
			評価 A
5. 今後の課題と方向性			
○ プランを着実に実践し、各関係団体等と連携・協力して意見交換や情報提供を積極的に行うとともに自己評価を分析し、子供の読書活動推進に取り組んでいく。			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます		
1. 事業名			
継続	地域コミュニティ活性化推進事業の充実		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。（始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可）			
3. 実績			
○ 地域コミュニティ活性化支援事業（事業費：9,280千円）			
①地域交流事業（委託料：100千円上限 ①②併用の場合は総額上限200千円） 地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施			
②子ども交流事業（委託料：150千円上限） 文科省「放課後子供教室」事業として実施（国補助1／3） 地域の人材を活用した様々な体験活動を通した、放課後及び休日の子供の居場所づくり			
③親子ふれあい事業（委託料：200千円上限）（R4～） 地域の団体との連携を図り、親子が気軽に公民館に来館する「きっかけ」となる体験教室や講座等の実施			
※①②の事業において、児童館・児童クラブと連携して行う場合は100千円を上限として上乗せ			
	R4	R5	R6
①地域交流事業数	48	50	52
②子ども交流事業数	(1)8	(2)10	(2)10
③親子ふれあい推進事業数	6	13	15
児童館・児童クラブ連携事業数	12	14	14
委託料（千円）	7,876	8,769	9,280
※（ ）は北陸学院大学との連携数			
4. 点検（分析）・評価			
○ 地域交流事業と親子ふれあい事業については、事業効果が認知され、実施館の増加につながった。			
○ 各地区公民館で、地域ごとに特色ある講座や研修活動を企画実施することから、地域の連帯感や愛着心を深め、地域のコミュニティの活性化に資することができた。			
	評価	B	
5. 今後の課題と方向性			
○ 子ども交流事業については、大学等との継続的な協力、運営方法の改善や企画内容の充実を図り、参加者数の拡大につなげるとともに、子供から高齢者まで気軽に公民館に来館する「きっかけ」となるよう、未実施館へ事業実施の働きかけを行うなど、次年度以降の充実・拡大に努めていく。			

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 3			
		市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます			
1. 事業名					
継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加				
2. 事業概要（目標、目的）					
○ 市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。					
3. 実績					
○ 事業費 957千円					
○ ボランティア活動実績					
活動内容		令和 5 年度		令和 6 年度	
		登録者数	活動延べ人数	登録者数	活動延べ人数
配架・書架整理・本の修復		128	1, 593	110	1, 443
おはなし会、工作、対面朗読等		292	937	267	966
ライブラリー・パートナー		8	76	10	75
ユースライブラリーボランティア		2	17	5	25
合計		430	2, 623	392	2, 509
○ 大学との連携による学生の活動					
図書館	連携大学	内容			
玉川こども図書館	北陸学院大学	おはなしと遊びの会やビブリオトークを開催			
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	「遊ぶ」おはなし会とギャラリー展示を実施			
	金沢大学	怪談にちなんだ朗読会と工作教室を実施			
4. 点検（分析）・評価					
○ 各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ2, 509人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができた。					
○ 市民協働型ボランティアが「金沢ライブラリー・パートナー」という自立した団体として、主体的に図書館事業へ参画し図書館の利用促進に取り組んだ。					
○ 高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促した。					
				評価	B
5. 今後の課題と方向性					
○ 引き続き、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。					
○ 幅広い世代の市民が図書館のボランティア活動に興味関心を抱き、参加できるよう、活動について一層の周知を図る。					

生涯学習振興基本計画 方向性 4			
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます		
1. 事業名			
継続	地区公民館の施設等整備		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの拠点機能の充実を図る。</p> <p>○ 施設等整備に関する負担ルール</p> <p>建設費（既存建物改修含む）・・・原則 市 3 / 4 地元 1 / 4</p> <p>※用地費についてもルール有り</p> <p>※修繕・備品購入 市 3 / 4 （世帯数による軽減措置あり）</p> <p>※木質化改修 市10 / 10</p>			
3. 実績			
<p>○ 地区公民館施設整備事業（事業費：63,259千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・施設修繕 41館、70件（松ヶ枝公民館空調設備更新工事等）・バリアフリー改修 5館、5件（湯涌公民館トイレバリアフリー化工事等）・木質化改修 1館、1件（西南部公民館大ホール床、腰壁改修工事）・備品整備 6館、7件（浅野町公民館会議机購入等） <p>○ 旧芳齋公民館解体事業（事業費：7,221千円、R7繰越明許10,845千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・旧芳齋公民館の解体工事に着手（令和7年度完了）			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 各公民館において、金沢方式の負担ルールにより施設整備が図られ、生涯学習環境を充実させることができた。</p> <p>○ 芳齋公民館は計画どおり令和6年4月に供用開始し、生涯学習環境の充実が図られた。</p>			
	<table><tr><td>評価</td><td>A</td></tr></table>	評価	A
評価	A		
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 地区公民館は地域の生涯学習の拠点となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、安全・安心な施設の整備、学習環境の充実に取り組んでいく。</p> <p>○ 金沢方式の見直しに伴う公民館建設要望、修繕要望が増大することが見込まれることから、地元との調整を丁寧に行いながら施設整備の充実に努めていく。</p>			

生涯学習振興基本計画 方向性 4																																																		
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など生涯学習環境の充実に 取り組めます																																																	
1. 事業名																																																		
改	キゴ山里山教育・里山交流の推進																																																	
2. 事業概要（目標、目的）																																																		
○ 人里に隣接した山である里山での生きる教育と世代間の交流を推進するため キゴ山の豊かな自然を活用した様々な体験活動や自然保護活動プログラムを 実施する。 (始期：平成26年度)																																																		
3. 実績																																																		
○ 里山教育推進事業（事業費：2,340千円）																																																		
<table><tr><td></td><td colspan="2">4 年度</td><td colspan="2">5 年度</td><td colspan="2">6 年度</td></tr><tr><td>冒険王</td><td>2回</td><td>50人</td><td>1回</td><td>35人</td><td>1回</td><td>35人</td></tr><tr><td>親子里山体験塾</td><td>6回</td><td>176人</td><td>9回</td><td>154人</td><td>6回</td><td>140人</td></tr><tr><td>市民里山教室</td><td>7回</td><td>92人</td><td>5回</td><td>75人</td><td>5回</td><td>75人</td></tr><tr><td>親子自然体験塾</td><td>3回</td><td>137人</td><td>3回</td><td>163人</td><td>3回</td><td>152人</td></tr><tr><td>ネイチャーワールド</td><td colspan="4">R6～開始</td><td>2回</td><td>46人</td></tr><tr><td>合計</td><td>18回</td><td>455人</td><td>18回</td><td>427人</td><td>17回</td><td>448人</td></tr></table> <p>学生ボランティア参加実績 R5 2事業 8人 R6 3事業 14人及び1団体</p>			4 年度		5 年度		6 年度		冒険王	2回	50人	1回	35人	1回	35人	親子里山体験塾	6回	176人	9回	154人	6回	140人	市民里山教室	7回	92人	5回	75人	5回	75人	親子自然体験塾	3回	137人	3回	163人	3回	152人	ネイチャーワールド	R6～開始				2回	46人	合計	18回	455人	18回	427人	17回	448人
	4 年度		5 年度		6 年度																																													
冒険王	2回	50人	1回	35人	1回	35人																																												
親子里山体験塾	6回	176人	9回	154人	6回	140人																																												
市民里山教室	7回	92人	5回	75人	5回	75人																																												
親子自然体験塾	3回	137人	3回	163人	3回	152人																																												
ネイチャーワールド	R6～開始				2回	46人																																												
合計	18回	455人	18回	427人	17回	448人																																												
4. 点検（分析）・評価																																																		
○ 小学4年生から中学3年生を対象とした、キゴ山の自然を体験するネイチャー ワールドを新たに実施し、子どもたちに貴重な里山での学習の機会を提供すること ができた。 ○ 各事業に学生ボランティアが参加し、自然体験活動を通じて里山教育への理解を 深めてもらうなど、里山教育の創り手育成のきっかけとして取り組むことができた。 ○ 冒険王、ネイチャーワールドでは送迎バスを用意したことで、交通手段のない 参加者（小学4年生～中学3年生）にも参加しやすい環境を提供できた。																																																		
	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr></table>	評価	B																																															
評価	B																																																	
5. 今後の課題と方向性																																																		
○ 里山教育のプログラムにSDGsの視点を組み入れるとともに、里山教育の創り手 を育成していく。 ○ 幼児期から里山での教育ができるような自然体験活動プログラム等の開発を 行い、キゴ山における全世代対象の交流を推進していく。																																																		

生涯学習振興基本計画 方向性 4							
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます						
1. 事業名							
継続	図書館機能の充実						
2. 事業概要（目標、目的）							
<p>○ 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合わせ、幅広い分野の資料を系統的 広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用し市民の課題解決を支援するため、 図書館機能の充実を図る。</p> <p>○ デジタル化の進展に応じた図書館サービスを導入し、利用者の利便性向上に努める。</p>							
3. 実績							
○ 金沢市図書館蔵書数	<table><tr><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>1,688,126冊</td><td>1,720,498冊</td><td>1,747,464冊</td></tr></table>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1,688,126冊	1,720,498冊	1,747,464冊
令和4年度	令和5年度	令和6年度					
1,688,126冊	1,720,498冊	1,747,464冊					
○ 電子図書館（事業費 3,951千円） ・コンテンツ数（令和7年3月末）：2,799タイトル ・貸出点数：11,437点							
○ 泉野図書館での自動貸出機の導入（事業費 858千円） 泉野図書館において、利用者自身で貸出処理できる自動貸出機を、令和6年12月 に導入した。							
○ 玉川図書館の建築的な価値に配慮した改修工事の実施設計が完了 国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくための、建築的な価値に配慮 した改修に向け、実施設計が完了した。							
4. 点検（分析）・評価							
<p>○ 年間約5万冊の資料を受け入れ整理し（市民1人あたり3.7冊の蔵書）、市民の 読書環境の基盤づくりを推進した。</p> <p>○ 電子図書館事業により、時間や場所に制約を受けず、障害がある方等にも利便性 が高い読書環境を市民に提供した。</p> <p>○ 泉野図書館での自動貸出機の導入により、利用者サービスの向上と資料管理業務の 効率化を実現した。</p>							
	<table><tr><td>評価</td><td>A</td></tr></table>	評価	A				
評価	A						
5. 今後の課題と方向性							
<p>○ 地域の学習拠点、情報拠点として、今後も蔵書の充実に努めるとともに、利便性 やサービスの向上を推進し、読書環境の整備を進める。</p> <p>○ 玉川図書館の改修工事については、建築的な価値に配慮するとともに、利用者の 利便性向上を考慮して実施し、図書館機能の向上を図る。</p> <p>○ 今後も、図書館サービスのデジタル化を計画的に進め、更なる利用者サービスの 向上や業務改善を推進していく。</p>							

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 5	
		金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名			
継続	かなざわ市民アカデミーの開催		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 金沢が誇る地域文化や新たなジャンルからテーマを取り上げ、段階的に学ぶことができる「かなざわ市民アカデミー」を開催し、学びと「出会い」「深め」「広げる」の3ステップで、生涯にわたる自学を促進する。			
3. 実績			
○ かなざわ市民アカデミー開催事業（事業費：2,004千円）			
①講演会「成功へのプロセス ～地域を元気にするスポーツのチカラ～」			
開催日 令和6年10月22日（火）			
講師 福田 正博 氏（サッカー解説者・元サッカー日本代表）			
実績 来場受講者251人，ライブ配信受講者5人			
②映像講座（市公式YouTubeチャンネルで公開中）			
・「金沢市ホームタウンチーム紹介 ～スポーツ観戦を日常に ホームタウンチームを応援しよう～」			
・「モルックで遊ぼう！」			
③自学促進情報の発信			
・テーマに関連したイベントや行事等をまとめたリーフレット作成し、講演会の参加者へ配布。			
・併せて、かなざわ生涯学習情報「まなびの広場」にも情報を掲載し、随時、情報を更新。			
・市立図書館各館においてテーマ関連書籍・資料を展示。 (令和6年10月1日～11月24日)			
4. 点検（分析）・評価			
○ 来場型の講演会に加えて、録画配信や映像講座の配信、図書館での資料展示等、テーマに対して多面的にアプローチし、時と場所を選ばない学びの機会を提供することができた。			
○ リーフレットを作成し、自主的な学びに対する意欲高揚に寄与した。			
		評価	B
5. 今後の課題と方向性			
○ 市政の重点や学びのニーズに対応したテーマや講師の選定に努めるとともにオンラインによる配信や映像講座の周知と利用拡充を図っていく。			

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 5	
		金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名			
改	地域を学ぶ事業の実施		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力等を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。			
3. 実績			
○ 玉川図書館（事業費：931千円）			
・ 金沢ふるさと偉人館と連携し、偉人の記念碑に着目した講演会と関連展示を実施した。（講演会参加人数 8人）			
・ 【新】藩政期における人々の動きをテーマにした特別展を開催した。			
○ 泉野図書館（事業費：1,265千円）			
・ 民間事業者や公共施設と連携した、地域の施設を巡るスタンプラリーや、室生犀星記念館の学芸員による講演会と関連展を実施した。			
（スタンプラリー参加人数 635人、講演会参加人数 32人）			
・ 鈴木大拙館と連携し、鈴木大拙及び大拙と交流のあった西田幾多郎や柳宗悦を取り上げた講演会と企画展を開催した。（講演会参加人数 29人）			
○ 金沢海みらい図書館（事業費：478千円）			
・ 【新】近代の西部地区にあった郊外遊園地涛々園（とうとうえん）等をテーマに、レクチャートークと関連展を実施した。（レクチャートーク参加人数 29人）			
・ 海上保安庁と連携した体験型セミナーや、職人大学校と連携した親子で木のイスを作るものづくりセミナーを実施した。			
（体験型セミナー参加人数 212人、ものづくりセミナー参加人数 32人）			
4. 点検（分析）・評価			
○ 各館の資料の特色や建物の魅力等を活かした事業を実施し、郷土の歴史や偉人についての理解を深める機会とするとともに、市民の図書館への興味を喚起した。			
○ 多様な施設、機関と連携することにより、魅力的な事業を実施することができた。			
評価			A
5. 今後の課題と方向性			
○ 今後も、各館の特色ある資料や建物の魅力を活かし、新しい題材の開発に努めながら様々な団体等と連携した事業を実施することにより、地域への理解を深めるとともに、図書館利用の促進につなげていく。			

用語等説明

頁	用 語	説 明
P15	校内教育支援センター支援員	いじめ・不登校への対策として、小・中学校に配置する非常勤的会計年度任用職員。カウンセリングのほか、別室登校児童生徒への学習支援を実施。心と学びの支援員がR6から名称変更。
	心の絆サポーター	教育相談の経験を有する者等に教育委員会が委嘱。不登校や問題行動等で、学校だけでは対応・指導改善が困難なケースに対し、学校や教育委員会の要請に応じて対応する。必要に応じて児童相談所・警察・家庭裁判所等との連携役を担う。
	WEBQU	株式会社WEBQU教育サポートが運営するシステムで、児童生徒が1人1台端末を用いてWEB上で回答し、学級に対する満足度や学習に対する意欲、学級集団としての雰囲気、今後の学級指導の方向性等を把握するもの。不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図り、好ましい人間関係づくりを目指すために実施。
P27	PFI手法	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。
	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒

コミュニティの活動に参加してみよう！

／よりよい暮らしを自分たちでつくる／

町会では、“明るく住みよいまちづくり”をすすめています

いつも安心・安全

登下校時の見守りや防犯パトロール、
防災訓練、害虫の防除などを
地域のボランティアの方々により
運営・実施しています。



ごみ出しが快適

ごみステーションは町会等で
みんなが使いやすい場所を定め、
器材なども工夫し、
協力してきれいに
管理を行っています。



夜道が明るい

街路灯(防犯灯)の
維持管理(電気代等)の一部には
町会費が充てられています。



公民館では生涯学習の拠点としてさまざまな行事を行っています

社会体育大会

健康増進や地域住民の交流を目的とし、
年齢や体力に関係なく、
生涯にわたって運動・スポーツに
親しむ機会となっています。

文化祭

公民館で活動する地域住民が
日頃の成果を披露する場であり、
作品展示や演技発表等、地域における
文化の振興と活性化が図られています。

二十歳のつどい

二十歳になった若者を祝い、
成人としての自覚と責任を促す式典です。
地域への愛着を深める
機会にもなっています。

※活動内容は各町会・公民館により異なります。

市からのお知らせ



電子回覧板(結ネット)を 活用してみませんか？

金沢市では、地域における情報共有と発信、町
会等役員の負担軽減及び若い世代の活動への
参加を促進するため、電子回覧板等アプリの導
入などを支援しています！



詳しくはこちら→

※金沢市が導入を支援している電子回覧板です。

かなざわ生涯学習情報サイト

まなびの広場

生涯学習に関する情報サイトが あります！

公民館をはじめ生涯学習に関する情報を発信
中！様々な「まなび」やイベントの情報がご覧
いただけます！



詳しくはこちら→

地域コミュニティ、町会に関すること…金沢市市民局市民協働推進課

〒920-8577 金沢市広坂1-1-1

TEL:076-220-2026 FAX:076-260-1178 Mail:kyoudou@city.kanazawa.lg.jp

生涯学習、公民館に関すること…金沢市教育委員会生涯学習課

〒920-8577 金沢市柿木島1-1

TEL:076-220-2441 FAX:076-220-2488 Mail:syougaku@city.kanazawa.lg.jp

発行 令和7年11月 ※掲載されている情報は当時のものです。

城南地域



菊川町公民館 /
インクルーシブ
防災事業

金沢の コミュニティ

～地域活動で“つながろう”！～

金沢市・金沢市教育委員会

金沢の 地域コミュニティについて



金沢は、城下町の歴史や文化、恵まれた自然環境の中で、豊かな人間性や高い連帯意識と相互扶助の精神を育んできました。昭和初期からは「善隣館」を地域福祉や社会教育の拠点として、隣近所で助け合いながら、地域住民の自発的な活動が実践され、現在では、町会、公民館、婦人会、社会福祉協議会、消防団など地域住民により組織される団体が、自発的に特色ある活動に取り組んでいます。



町会とは



町会は地域住民が自主的に運営している団体です。地域住民の親睦を図るとともに、地域の安全・安心に取り組み、良好な生活環境を築いていくことを目的としています。町会へ加入し、「地域の一員」として、様々な行事や活動に参加することで、交流や親睦が深まり、地域の連帯感が培われ、いざという時に支え合い、助け合うことができます。

金沢の公民館



金沢市には61館の地区公民館があり、地域の生涯学習やコミュニティ活動、防災の拠点として重要な役割を果たしています。このように多くの公民館が市民の生活に深く根ざした活動を行っていることは、全国でも非常に珍しいと言われています。地域の学びや交流、防災に貢献しており、私たちの生活を支える大切な財産です。

金沢方式とは

本市では、『金沢方式』とよばれる特色ある地域運営方式により、地区公民館の設置・運営を行っています。

地域主導

運営(維持管理、役職員選任など)を各地域に委任しています。

ボランティア

活動は多くのボランティアの方々によって支えられています。

地元負担

運営費や施設の整備費の一部は、地元負担(最大1/5※)によってまかなわれます。 ※世帯数によって異なります。

- 自分たちの地域は自分たちで守り育て、運営していくという基本的な考え方のもとで確立された「金沢方式」は、全国でも特色ある地域運営方式であり、地域のコミュニティ活動に地域住民が主体的に参画することにつながっています。
- 「金沢方式」は、地元が一部負担してでも各校下(地区)に公民館の設置を望む地域住民の声を受けて、身近な地域活動の拠点として地区公民館を設置したことに始まり、地区児童館や消防団においてもこの方式により整備されています。

金沢のコミュニティの図

町会連合会

町会・住民による
各種地域活動



地区公民館

各種事業の企画・実施
公民館の施設管理



相互に協力



地域の生涯学習
地域コミュニティの活性化
地域防災

生涯学習・福祉・防災・子育て・世代交流など

連携

連携

各種地域団体

地区社協・民児協・婦人会・老人会・子ども会・校下防災会・消防団など



町会連合会等 活動紹介

※一部の地域をご紹介します

新豎町地区

未来像具現化事業



令和2年度に町会連合会が中心となり、新豎町地区未来像策定委員会を結成。金沢大学と連携したワークショップなどにより、新豎町地区の未来像を策定しました。翌年度からは、同大学丸谷研究室との協働により、具現化した事業を進めています。

新豎町地区町会連合会

新豎町地区について

金沢市中心部に位置しています。これまで発展を牽引してきた商業施設などは駅周辺への移転が進みましたが、個性豊かな商店街と兼六園や金沢21世紀美術館などの文化機能が充実し、観光客を中心とした賑わいが創出されています。

泉野校下町会連合会

防災イベント — 泉丘高校生と共に —



泉野校下町会連合会は、金沢泉丘高校の探究活動に協力し、防災イベントを開催しました。当日は金沢市危機管理課から防災用品を借り、参加者にテントの設置などを体験してもらいました。また、旅行者や外国人、障害のある人など、多様な避難者に対するシミュレーションを行ったことで、臨場感ある催しを実現。近隣の校下からも参加者を募り、他校の高校生や住民も会場を訪れました。



計2回の防災イベントを、高校生と一緒に実施しました

弥生町会連合会 泉町交友会

秋祭り・獅子舞・踊りの夕べ

弥生町会連合会では、校区内の伝統や自然保護をしている特別な町会や地域を「特区事業」として支援、助成しています。その事業の一環として、毎年9月に本浄寺横に設けられる特設会場で開催されるのが秋祭り・獅子舞・踊りの夕べです。令和7年には新調された「令和寛政獅子頭」が近隣地域や町会内を巡行し、お披露目されました。約80名が参加した、生演奏のお囃子による獅子舞には、たくさんの拍手・歓声が沸き起こりました。飛び入りの人も加わり、会場いっぱい踊りの輪が広がります。



豪華な獅子頭や獅子の体に見立てた巨大な蚊帳が特徴

犀川利活用推進協議会に参加 (令和3年度～)

「犀川の河川空間」の居心地や魅力を高め、市民や来街者が日常的に集い、憩える空間をめざしています。そのため、河川空間での新しい過ごし方や、空間の利活用を検討する社会実験(サイガワリバーサイドアクト)にも参画。また、河川敷への階段やスロープなど、ハード面の利活用についても、県央土木総合事務所と検討しています。



犀川河川空間利活用社会実験(サイガワリバーサイドアクト)

幸町地区防災まちづくり協定への取組 (令和4年度～)

幸町地区の特別消防対策区域周辺の6町会を対象に、町会連合会の主導で、勉強会や、まち歩きによる防災点検の結果を踏まえ、地域内の課題の整理、住民への説明会などを経て、令和6年度には金沢市と防災まちづくり協定を締結しました。

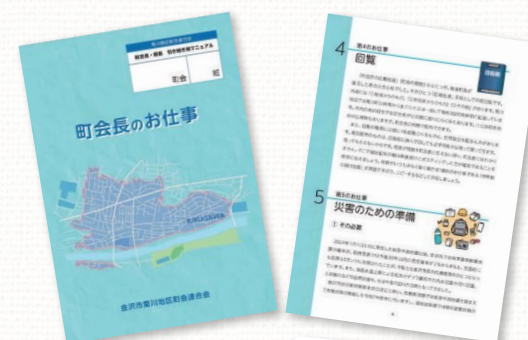


幸町地区防災まちづくり協定締結式

夜間防災訓練と防災&文化Day2024の開催 (令和5年度～)

旧新豎町小学校の体育館を避難所とし、避難所の開設から受付、食事、宿泊、撤収までを訓練しました。令和6年度からは、家族全員の防災意識を高める工夫として、「しんたて防災&文化Day」を開催し、多彩なブースが好評でした。

旧新豎町小学校体育館で開催された「しんたて防災&文化Day2024」



冊子で共通認識が生まれ、会議が早く進むメリットも生まれました

菊川地区町会連合会

『町会長のお仕事』冊子の作成・配布

菊川地区町会連合会では、毎年、町会長の約半分が交代します。交代時は、いかにスムーズに新任者に引き継ぐかが一番の課題であり、その解決手段として、町会長の役割や年間の行事をわかりやすく記載した冊子を作成しました。これを活用することで、引き継ぎも円滑になります。冊子には避難行動要支援者を地図上に落とし込み、災害時の安否確認に役立つ手順を掲載しており、地域内の防災体制強化にも役立っています。

菊川町公民館

インクルーシブ防災事業



当日は県内の3つの大学の学生が参加

さくがわ 防災すごろく風水害
(地域準備編)

インクルーシブとは、「すべての人が孤立したり、排除されたりしない世界」を指し、菊川地区では、公民館を中心に、災害時におけるインクルーシブの実現を目的とした活動を展開しています。防災すごろくの作成をはじめ、年に10回、多方面から講師を招いてレクチャーを行っています。

配られたカードの内容について
災害時に取るべき行動を発表



年齢が近い大学生が
講師を務めることで、
子どもたちもリラックス

菊川地区について

犀川に架かる上菊橋の右岸に広がる住宅地域。かつては犀川上流の村々に通じる物流の拠点として栄え、今も往時の町並みが残されています。河川敷は整備され、散策や憩いの場として親しまれています。

令和7年7月には、地域の子どもを対象としたワークショップを開催しました。当日は、金沢大学の学生たちが講師となって進行を担当し、防災グッズを使ったクイズやすごろくで楽しみながら災害時の行動について考えました。後半のグループワークでは、障がいのある方や高齢者へのサポートについて、積極的に意見を述べる子どもたちの姿が見られました。安心安全な菊川のコミュニティづくりの活動はつづいています。

☎ 076-261-1769

撮影日：令和7年7月29日



野町公民館

シニアのためのスマホ講座



旧野町小学校（現在の「金沢未来のまち創造館」）にある野町会館内で実施。「ICTに強い町・野町」の実現を目的に、60代以上のシニア世代を対象としたスマートフォン講座を開いています。受講を通じて写真や動画の送受信、電話の使い方などの基礎知識を学ぶことで、地域住民のコミュニケーション力の向上を図っています。

☎ 076-241-5971

撮影日：令和6年2月9日

健康ヨガ教室

弥生公民館



地域の病院の協力のもと、理学療法士による無料のヨガ教室を月に2回行っています。柔軟性の向上、筋肉の強化、ストレス軽減などに効果があり、地域の健康づくりに貢献しています。ほかに脳トレ体操や囲碁ボールやモルックなどのニュースポーツ教室にも力をいれており、各種講座・サークルも開催。生涯学習推進の場として「さくらSDGs学級」も開級しています。

☎ 076-241-1329

撮影日：令和7年6月3日

城南公民館

城南こども寄席

子どもたちに本物の日本の伝統文化を体験してもらいたいと、落語家を招き、地区の3つの小学校（十一屋小学校・泉野小学校・長坂台小学校）で、順番に寄席を開催しています。本物の落語を目の前で聞くのが初めての児童も多く、巧みな話術に毎回会場は爆笑の渦に包まれます。その後、一般向けの寄席も行われます。

☎ 076-247-7041

撮影日：令和6年10月15日



中村町公民館

サマーフェスタin中村

「三世代交流」に力を入れ、夏祭りを開催。金沢市立中村町小学校のグラウンドで開催され、模擬店などの飲食ブースやゲームなど、子どもから大人までが楽しめるイベントとして、毎年浴衣姿の町民で賑わいます。盆踊りでは、中村音頭をはじめ、おなじみの曲で盛り上がり、来場者が最後の抽選会まで飽きずに過ごせる内容になっています。

☎ 076-247-4447

撮影日：令和5年8月5日



夏休み親子茶道教室 &和菓子づくり体験

新野町公民館



市内に店舗を構える和菓子店の職人を招き、親子で和菓子づくりを体験します。子どもに人気のキャラクターをモチーフとした和菓子をつくり、楽しく親子のつながりを深めます。自分たちがつくった和菓子を用いた茶道教室では、講師の指導のもと、お茶を点て合い、茶道と和菓子という金沢を代表する伝統文化にふれることができます。

☎ 076-231-0258

撮影日：令和6年8月3日

公民館へのアクセスはこちら ▶▶



金沢市における学びの多様化学校の
基本構想の策定について

[答 申]

令和 7 年 11 月 5 日

学びの多様化学校設置検討委員会

目 次

はじめに	1
1 諮問事項	2
2 審議過程	2
3 不登校児童生徒及びその保護者等のアンケート調査結果概要.....	3
4 基本構想	7
金沢市における学びの多様化学校に期待すること	14
学びの多様化設置検討委員会設置要綱及び検討委員	16

はじめに

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(平成28年12月)の第10条(特別の教育課程に基づく教育を行う学校の整備等)を受けて、各地方公共団体では、新たに「学びの多様化学校」の設置及び検討をはじめている。現在、全国に設置されている「学びの多様化学校」は58校であり、文部科学省の「COCOLOプラン」では、将来的に300校の設置を目指しているという。本市においても「学びの多様化学校」の設置を前提とした具体的な検討(基本構想1～7)をしてきた。このことを踏まえて、本市で設置する「学びの多様化学校」には次の3点を期待したい。

1 「学びの多様化学校」を布石として、最終的には通常の学校の在り方を問いかける

「学びの多様化学校」のことをいわゆる「不登校特例校」として認知してきたが、必ずしも不登校の児童生徒のための学校ではなく、すべての児童生徒のための学校にすべきであると考え。つまり、「学びの多様化学校」を通常の学校と分離する(特定の児童生徒を特定の学校に振り分ける)のではなく、「学びの多様化学校」を布石として、通常の学校の在り方も問うていき、最終的には、通常の学校を含めた市内すべての学校を魅力ある学校にすることを期待したい。

2 次の学校への接続に向けた教育課程を工夫する

全国58校の「学びの多様化学校」では、年間1015時間の標準総授業時数を約750時間にまで削減している。カリフォルニア州のある地域では、様々な理由により学習が遅れている児童生徒に対するプログラムとして、総授業数を大幅に増加させているという。学習が遅れているのだから、当然、支援の時間を増やすという合理的な考えによるものだ。文化の異なる我が国では、「学びの多様化学校」での授業時数を増やすということは受け入れにくいだろう。年間約750時間の教育課程で一人一人の生徒の力を育むためには、「学びの楽しさ」を彼らに実感させる工夫を期待したい。それが一人一人の生徒の意欲や主体性ととも、次の学校への接続に向けたキャリア教育の視点にも結びつくと考え。

3 教育システムに合わせた学校をつくるのではなく、地域の学校として根付かせる

我が国の教育システムは、どちらかというと「みんなで同じことを、同じペースで、同じやり方で学ぶ」という考え方が根底にある。一人一人が異なるという考えからスタートするとともに、本市で設置する「学びの多様化学校」が地域に根付くような工夫を期待したい。本市は加賀藩の城下町として発展し、茶屋街や寺町などの伝統的建造物が数多く残されており、伝統工芸や芸術および学術など、他地域にはない資源で溢れている。このような資源を十分に活用することで、一人一人の生徒がさらに自分たちの地域に誇りを持ち、そして、地域とともに伝統と文化を継承し、その魅力を世界に発信されることを強く期待したい。

令和7年11月

学びの多様化学校設置検討委員会

委員長 藤平 敦

第 1 諮問事項

金沢市における学びの多様化学校の基本構想の策定について

学びの多様化学校設置検討委員会は、令和 6 年11月の「金沢市における学びの多様化学校の設置について〔答申〕」を踏まえた金沢市における学びの多様化学校の基本構想の策定について、学びの多様化学校設置検討委員会設置要綱第 2 条の規定により、金沢市教育委員会に意見を答申願います。

第 2 審議過程

不登校児童生徒及びその保護者のアンケート調査（令和 7 年 2 月）

第 1 回学びの多様化学校設置検討委員会（5 月 2 日）

○事務局説明

- ・ 金沢市における学びの多様化学校の設置について
- ・ アンケート調査の結果報告

○基本構想の策定に係る検討

- ・ 校種、対象となる児童生徒、立地環境、施設や設備

大阪市立心和中中学校視察（6 月 27 日）

第 2 回学びの多様化学校設置検討委員会（7 月 31 日）

○事務局説明

- ・ 学びの多様化学校の基本構想の方向性
- ・ 大阪市立心和中中学校への視察報告

○基本構想の策定に係る検討

- ・ 教育課程、人材確保、関係機関との連携
- ・ 学びの多様化学校のレイアウトイメージ案

第 3 回学びの多様化学校設置検討委員会（10 月 17 日）

○事務局説明

- ・ 答申案

○答申案の協議

- ・ 基本構想

第3 不登校児童生徒及びその保護者等のアンケート調査結果概要

1. 調査の概要

○調査の目的

本市が現在取り組んでいる不登校支援事業を振り返るとともに、多様な学びの機会や安心して学べる環境づくりに向けて検討を進める際の資料とする。

○調査期間

令和7年2月17日（月）～2月28日（金）

○調査対象

令和6年度小学1年生から中学3年生のうち、令和7年1月31日時点で令和6年度に学校を30日以上欠席した児童生徒及びその保護者

○設問数

児童生徒 42問

保護者 38問

○回答数と回答率

	回答数	回答率
小学生	130	32.6%
中学生	162	21.2%
児童生徒合計	292	27.5%
小学生の保護者	186	47.3%
中学生の保護者	232	31.5%
保護者合計	418	39.3%

※対象となる児童生徒が複数いる保護者は、学年が一番上の子について回答

2. アンケート調査結果

概要と傾向 ①

「いつごろから学校を休む日が多くなりましたか」について

- ・小学生では「小4年」が約24%と一番高く、次いで「小1年」が約22%、「小2年」が約18%となっている。
- ・中学生では、「中1年」が約34%と一番高く、次いで「中2年」が約16%、「小5年」が約14%となっている。

「自分の教室以外で通っている場所を教えてください」について

- ・小学生、中学生ともに「なし」と回答する割合が一番高く、小学生では約27%、中学生では約31%となっている。

概要と傾向 ②

「学校を休んで思ったこと・感じたことを教えてください」について

- ・小学生では、「学習の遅れが不安」が約 63%と一番高く、次いで「自由な時間が増えた」が約 56%、「将来や進路が不安」が約 50%となっている。
- ・中学生では、「学習の遅れが不安」が約 80%と一番高く、次いで「自由な時間が増えた」が約 69%、「将来や進路が不安」が約 69%となっている。
- ・中学生では、小学生よりも「学習の遅れが不安」、「将来や進路が不安」と感じる割合が約 20%高い。
- ・「学校に行きたい、学校に戻りたい」について、小学生では約 40%、中学生では約 38%となっている。

概要と傾向 ③

「学びの多様化学校ができたとしたら、通ってみたいか教えてください」について

- ・「学びの多様化学校に通ってみたいか」の項目に、小学生は約 48%、中学生は約 56%の肯定的な回答があった。
- ・小学生では、「自分のペースで登校できる」が約 65%と一番高く、次いで「友達と一緒に勉強したり、遊んだりすることができる」が約 60%、「自分のペースで勉強ができる」が約 58%となっている。
- ・中学生では、「自分のペースで登校できる」が約 75%と一番高く、次いで「自分のペースで勉強ができる」が約 59%、「いつでも通学しやすい環境にある」が約 56%となっている。
- ・小学生、中学生ともに自分に合ったペースで過ごすことができる環境を求める傾向が見られる。

概要と傾向 ④

「お子さまが学校を休んでいるときに、保護者の方が不安になっていることを教えてください」について

- ・小学生保護者では、「子供の学習の遅れ」が約 87%と一番高く、次いで「子供の体調面」が約 81%、「子供の社会や周囲との関わり」が約 74%となっている。
- ・中学生保護者では、「子供の学習の遅れ」、「子供の将来や進路など」が約 87%と一番高く、次いで「子供の体調面」が約 83%、「子供の社会や周囲との関わり」が約 77%となっている。
- ・児童生徒も学習の遅れや将来・進路について不安を感じているが、児童生徒以上に保護者が不安を感じている割合が高い傾向が見られる。特に中学生保護者の子供の将来や進路に対する不安は大きい。
- ・保護者が不安を感じる要素は、学習面、友人関係、周囲との関わり、将来のこと、体調面など多岐にわたっている。

概要と傾向 ⑤

「学校を休んでいるときのご家庭の様子や状況について教えてください」について

- ・学校を休んだときの学習について、小学生保護者では「保護者が教えている」が約 46% と一番高く、次いで「勉強していない」が約 45%、「一人で勉強している」が約 44% となっている。
- ・中学生保護者では、「勉強していない」が約 50% と一番高く、次いで「一人で勉強している」が約 45%、「保護者が教えている」が約 17% となっている。
- ・保護者の実際の相談先として、小学生保護者は「学校の先生」の割合が約 77% と一番高く、次いで「病院・診療所」が約 47%、「学校のスクールカウンセラー」が約 45% となっている。
- ・中学生保護者は「学校の先生」の割合が約 65% と一番高く、次いで「病院・診療所」が約 41%、「教育プラザ富樫・此花」が約 36% となっている。
- ・学校を休んだときの昼食費や学校以外の学びの場を利用する費用など、家庭の経済的負担が増えたという意見が見られた。

概要と傾向 ⑥

「学びの多様化学校ができたとしたら、お子さまを通わせてみたいか教えてください」について

- ・「学びの多様化学校に通わせてみたいか」の項目に、小学生保護者では約 75%、中学生保護者では約 76% の肯定的な回答があった。
- ・小学生保護者では「子供のペースで勉強できる」が約 73% と一番高く、次いで「子供のペースで登校ができる」、「苦手なことをサポートしてくれる」が約 68% となっている。
- ・中学生保護者では「子供のペースで登校できる」が約 75% と一番高く、次いで「進路や将来のことについて学べる」が約 66%、「子供のペースで勉強ができる」が約 64% となっている。
- ・児童生徒と比較すると、「学校にいる時間が短い」の割合が低く、「苦手なことへのサポート」「進路・将来」への支援の割合が高くなっている。
- ・保護者の回答も児童生徒アンケートと同様に、子供に合ったペースで過ごすことができる環境を求める傾向が見られる。

調査結果を踏まえて

児童生徒の傾向

- ・学校を休んだことで、落ち着いて自分で決めたことに取り組むことができ安心できる面と、学習や進路に対する不安を感じる面のどちらの気持ちも感じている。
- ・学習や進路に不安を感じていながらも、定期的な学習には取り組めていない。
- ・自分に合ったペースで登校したり、学習に取り組んだりすることができる居場所やいつでも通いやすい環境を求めている。

保護者の傾向

- ・学習の遅れ、体調面、将来の進路、社会や周囲との関わり等、様々な面で不安感が高い。
- ・それぞれの子供に合わせた支援や進路・将来への指導、いつでも通いやすい環境を求めている。
- ・相談先として最も多いのが学校の先生、次いで医療機関である。

総論

この結果を踏まえ、以下の3点について検討が必要である。

- ・個々のニーズに応じた学習支援や進路指導
- ・自分に合ったペースで登校したり、学習に取り組んだりすることができる施設や設備
- ・主体的に学べる教育課程

第4 基本構想

1. 校種について

- ・アンケート結果より、中学生が学習や進路、将来に不安を感じている割合が高いことから、まずは中学生を対象とした方がよい。
- ・中学1年生から不登校が増加しており、その対応が必要であることから、中学校から選択肢を増やすことがよい。
- ・中学生保護者の不安やニーズが高いことから、その支援体制が必要である。
- ・中学生は、進路の選択や社会的な自立に向けて必要な力を身につけることが必要である。
- ・中学生は、公共の交通機関を利用して自分で通学ができるとともに、学校の趣旨を理解して自ら選択する力を持っていると思われる。
- ・小学生は、各学校の校内教育支援センターや学校教育センターを利用し、段階的に学校復帰を目指す支援の方がよい。
- ・小中学校の併設が理想であるが、まずは中学校を優先的に設置し、状況に応じて段階的に高学年の小学生にも対象を拡大することがよい。
- ・小学校で不登校だった児童が、中学校から心機一転登校できることもあることから、中学校から転入する方がよい。

基本構想 ①

校種については、

- ・中学生の方が学習や進路、将来に不安を感じている割合が高い
- ・中学1年生から不登校が増加している
- ・中学生保護者の不安やニーズが高い 等から

中学校から優先的に設置し、段階的に小学校へ拡大すること

2. 対象となる児童生徒について

- ・国の長期欠席調査の不登校の定義に従い、原則、前年度 30 日以上の欠席がある児童生徒を対象とするとよい。
- ・通常の学校の教育制度や児童生徒同士の関わりが苦手な登校できない児童生徒を対象とするとよい。
- ・校内教育支援センターに通うことができない児童生徒を対象とするとよい。
- ・学びの多様化学校は、自分のやりたいことを自分のペースで取り組むことができる学校であるため、発達障害やギフテッド等の多様な児童生徒を対象とするとよい。
- ・学びの多様化学校の趣旨を理解し、自分のペースで学習活動に取り組むことを望んでいる児童生徒を対象とするとよい。
- ・不登校傾向にあっても、学習活動を希望する児童生徒は対象とするとよい。

基本構想 ②

対象となる生徒については、

- ・金沢市立小中学校に在籍し原則、前年度に 30 日以上の欠席がある生徒
 - ・欠席日数に限らず、自分のペースで取り組むことを望む生徒 等から
- 学びの多様化学校での学習活動を希望する生徒とすること

3. 立地環境について

- ・市内の中心部にあり児童生徒が通いたいときに通うことができる立地がよい。
- ・体育館や運動場等がある現在使われていない校舎を活用することが実効的でよい。
- ・学校に登校することを前提とするならば、より通いやすい市内中心部がよい。
- ・旧馬場小学校の周辺には、金沢市の施設が多くあり、利用できるのがよい
- ・金沢の文化や伝統を受け継いでいる地域でもある旧馬場小学校がよい。
- ・旧馬場小学校は、近くに既存の中学校がない立地であることがよい。
- ・金沢の伝統を受け継ぐ地域人材が豊富であり、地域との連携がしやすい環境がよい。

基本構想 ③

立地環境については、

- ・ 通いたいときに通うことができる市内の中心部にある場所
- ・ 金沢らしい町並みや文化、伝統を受け継いでいる場所
- ・ 現在使われていない校舎 等から

旧馬場小学校を活用すること

4. 施設や設備について

○レイアウト

- ・個々のニーズに応じた学習支援ができるよう、個別スペースと集団スペースをつくる必要がある。
- ・異年齢集団と関わるができる環境があるとよい。
- ・児童生徒のニーズに応じてレイアウトを自由に変えられるスペースがあるとよい。
- ・敷地内に畑を設置するなど、自然と触れることができる環境が必要である。
- ・保護者が教職員に相談したり、保護者同士で交流したりできる場所があるとよい。

○内装や外観

- ・通常の学校らしくない雰囲気が感じられるとよい。
- ・児童生徒が校舎に入りやすくなるよう、玄関や下駄箱の工夫が必要である。
- ・木のぬくもりが感じられ、流線型の柔らかな施設となるとよい。
- ・開かれた空間であるとともに、個の居場所が確保されている環境であるとよい。
- ・観光している外国人や地域の方々が自由に出入りできるスペースがあるとよい。
- ・不登校児童生徒の中には、通常の学校らしさを求める児童生徒もいることから、学校らしさを残すことがよい。

○設備

- ・オンライン授業やバーチャル空間を活用できる設備があるとよい。

基本構想 ④

施設や設備については、

- ・ 個々のニーズに応じて個別スペースや集団スペース、レイアウトを自由に変えられるスペースの設置
- ・ 自然と触れ合うことができる環境
- ・ 木のぬくもりがあり流線型を多く取り入れた環境や校舎に入りやすい雰囲気
- ・ 保護者が相談や交流できる空間
- ・ オンライン授業やバーチャル空間が活用できる設備 等から

一人一人が自分の居場所を見つけ、環境面と心理面で安全・安心を実感できる空間にすること

5. 教育課程等について

○金沢らしい教育課程の編成

- ・ 児童生徒が協働的に創作活動できる教育課程とするとよい。
- ・ 金沢らしい伝統文化・工芸、歴史的建造物等に触れる活動や音楽、美術、演劇等の本物に触れる活動、多様な価値観・文化に触れる国際理解教育等、新しい教科を設定するとよい。
- ・ 金沢の伝統文化を踏まえた幅広い体験活動や探究学習ができる教育課程とするとよい。
- ・ 自分の意見をしっかり述べるとともに、他者と議論して話をまとめていくといったコミュニケーションを重視した授業を設定するとよい。
- ・ 通常の学校で行われている金沢探究スタイルを土台に教育課程を編成するとよい。

○学習形態の工夫

- ・ 個別学習や一斉授業、オンライン授業等、自分に合った授業スタイルを選択できる個別最適な学びを重視した教育課程とするとよい。
- ・ 児童生徒の自主性・主体性を大切にして、個々のニーズに応じた学習を進めることができる教育課程とするとよい。
- ・ 学習アプリを活用し、個々で学び直しができるような教育課程とするとよい。
- ・ 基礎基本の学習と自分のやりたいことを探究できる学習のハイブリッド型の教育課程とするとよい。

○その他

- ・ 学校の行事（運動会、合宿、キャンプ体験等）を取り入れるとよい。
- ・ 将来を見通したキャリア教育や進学指導を充実させることが必要である。
- ・ 登校時間や下校時間に配慮するとともに、午前中の登校を基本とするとよい。
- ・ みんなで調理したり、給食を食べたりする時間も必要である。

基本構想 ⑤

教育課程等については、

- ・ 伝統文化や美術・芸術に触れる活動や多様な価値観・文化に触れる国際理解教育等、金沢らしい教科の新設
- ・ 自然体験や協働創作等、コミュニケーションを重視した活動
- ・ 個別学習や一斉授業、オンライン授業等、自分に合った学び方を選択できる個別最適な学び
- ・ 個々のニーズに対応できる時間割 等から

金沢らしい伝統文化や自然を生かしながら、自分らしさが発揮できる柔軟な教育課程とすること

6. 人材確保について

- ・幅広い年齢の大人と接する事ができるように教員の年齢構成はバランスよく配置できるとよい。
- ・専門性の高い中学校教員だけでなく、学び直しやキャリア教育の推進のため小学校教員や高校教員等も配置できるとよい。
- ・地域人材を活用して、保護者や地域の方々との交流ができるようにするとよい。
- ・児童生徒や保護者の悩みに対応するために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが常時配置できるとよい。
- ・大学生ボランティアや支援員等を充実させ、個々に応じたきめ細かな支援ができるとよい。
- ・学びの多様化学校が職員の専門性を高めるための人材育成ができる研修の場になるとよい。

基本構想 ⑥

人材確保については、

- ・ 個別のニーズに対応できるよう、専門性を備えた幅広い教職員や支援員の配置
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常時配置
- ・ 大学生ボランティアや地域人材の効果的な活用 等から

多様な背景をもつ生徒に対して、きめ細かに支援できる人材・人員を配置すること

7. 関係機関との連携について

- ・芸術や伝統工芸等の金沢市独自の施設を活用し、児童生徒が本物に触れる機会を充実させるとよい。
- ・保護者の相談体制を充実させるために教育プラザや福祉部局などの公的な部署と連携を図ることが必要である。
- ・公民館や児童クラブなどの地域の方々との交流する機会があるとよい。
- ・体験活動を通して、フリースクールに通う子どもたちと交流する機会があるとよい。
- ・大学生ボランティアを活用し、創作活動や体験活動の支援を行うとよい。
- ・本市が設置する高等学校との連携を行うとよい。

基本構想 ⑦

関係機関との連携については、

- ・芸術や伝統工芸等の金沢市独自の施設との連携
- ・保護者の相談体制を充実させるための教育プラザや福祉部局との連携
- ・高等学校を含めた学生ボランティアとの連携 等から

教育プラザや福祉部局などの公的機関との連携や高等学校、大学、フリースクールなどの外部機関との協力により、生徒やその保護者の支援を行うこと

金沢市における学びの多様化学校に期待すること

○原田委員

学びの多様化学校に期待することとして、三つ挙げさせていただきます。一つ目は、不登校生徒への支援に意欲があり、また多様な学習ニーズに対して柔軟な工夫ができる教職員の充実した人数の配置と、その継続です。二つ目は、地域資源の積極的な活用です。体験（子どもに生まれる学び・気づき・発見・出会い・変化）の機会を多く提供していただきたいです。三つ目は、短期的な経済原理（数字）に依らない学校評価です。子どもや保護者の質的評価を大切にしてほしいと思います。

○中委員

学びの多様化学校は、その名のとおり、何をどのように学ぶかを多様化することに意義があると思います。学年ごとに決められた学ぶ内容や学び方ではなく、様々な背景を持つ個々の子どもたちに、個別最適な内容と学び方を提供できる学校であることを期待します。また、最先端のデジタル技術を率先して活用し、他の学校への先進例として還元できることを併せて期待します。

○藤森委員

委員として検討する中で、不登校傾向の児童生徒においても、その背景や持っている特性が多様であると改めて知らされました。その多様な児童生徒に対応する多様な学びを提供するには、様々な配慮や工夫が必要なことや設置に向けて課題の多いこと等がひしひしと伝わってきました。

そんな状況の中で、子どもの意見を取り入れた運営や困り感のある親子のためにも早急な設置、学びの多様化学校を起点とした地域の学校の多様な学びの展開を期待します。

○森委員

この学び舎が対症療法としてのものでなく、むしろ本質的学びのものとして現代の教育全体に新しい風を運ぶ機会となれば素敵だと思います。また、この場に参加できない不登校児童生徒へのまなざしも忘れることなく、行き届いた少数派への支援を今後も充実させてくれるとうれしく思います。困難は多いでしょうが、前へ進んでください。

○青山委員

現代社会が求める学校の在り方のひとつを体現することが、学びの多様化学校の役割だと思います。既存の学校教育にうまく適応できずに苦しんでいる児童生徒が継続して登校し学べるよう、市内中心部の金沢らしさのある場所で、個々のニーズに応じた学びができる学校の実現を望みます。

また、学びの多様化学校の施設・設備、教育課程や人材確保の実際を金沢市立学校全体で共有することができれば、各市立学校でも学びの多様化への取組が進むだろうと期待します。

○高橋委員

学びの多様化学校の設置にあたり、まず期待するのは、学習面を含めた不安を和らげ、生徒一人一人が安心して学びに向かえる環境の整備です。加えて、それぞれの個性や強みが尊重され、自分らしい学び方を追求できる仕組みの充実を望みます。

また、同じ思いを持つ仲間と出会い、互いに支え合いながら成長できる温かな関係が育まれることを期待しています。

この学校が、生徒が主体的に未来を切り拓くための新たな学びの拠点となることを願います。

○竹原委員

学びの多様化学校が、どのような場所であれば、子どもたちが安心して「つながってみよう」「行ってみよう」「過ごしたい」「やってみたい」「学びたい」「続けたい」と思うのかを、これまで出会った子どもたちの顔を思い浮かべながら、そして新たな学校での姿を想像しながら、委員会に参加しました。設置への第一歩に関われたことに、深く感謝申し上げます。金沢市の学びの多様化学校での出会いや学び、経験が、子どもたちの未来に生きる糧となることを、心より願い、その実現を期待しています。

学びの多様化学校設置検討委員会設置要綱

（目的及び設置）

第1条 金沢市教育委員会は、学びの多様化学校の設置について検討するため、学びの多様化学校設置検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

（検討委員会の役割）

第2条 検討委員会は、金沢市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の諮問に応じ、学びの多様化学校の設置に関する事項を審議し、答申する。

（組織）

第3条 検討委員は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、知識経験を有する者、関係団体を代表する者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から令和8年3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第5条 検討委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを選任する。

2 委員長は、検討委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときには、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第6条 検討委員会は、委員長が必要に応じて召集し、委員長が議長となる。

2 検討委員会は、委員の半数以上が出席しなければ開催することができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、議事に関係のある者の出席を求め、意見又は説明を求めることができる。

（庶務）

第7条 検討委員会の庶務は、学校指導課において処理する。

（雑則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関する必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和6年5月15日から施行する。

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

附 則（令和7年3月24日改正）

この要綱の施行の際現に委員である者の任期については、改正後の第4条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

学びの多様化学校設置検討委員

学識経験者	日本大学 文理学部 教授	藤 平 敦
	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 准教授	原 田 克 巳
	前金沢市教育プラザ学校教育 センター 所長補佐	中 克 之
保護者	金沢市PTA協議会 副会長	藤 森 文 子
不登校支援 団体関係者	金沢フリースクール協議会代表 NPO法人ワンネススクール代表	森 要 作
学校・教育 委員会関係者	小学校長会 金沢市立諸江町小学校長	青 山 昌 美
	中学校長会 金沢市立泉中学校長	高 橋 佐 代 子
	学校指導課 スクールソーシャルワーカー	竹 原 真 美

(敬称略)